

第3章 世田谷の地域特性の析出

研究の概要

(1) 研究目的

本研究は、せたがや自治政策研究所の調査研究活動の基礎と位置づけ、時々刻々と変化していく世田谷区の人口構造、社会経済状況などを的確に捉え、政策立案などの基礎となる情報資源の構築・活用を目的としている。平成 19 年度から継続され、国勢調査データや住民基本台帳等のデータを活用し、世田谷の地域特性を析出するための社会地図（地図上に地域の社会的特性をマッピングすることにより、地域特性を可視化する技法）の作成を進めている。

(2) 研究方法

世田谷の地域特性について、国勢調査データを始め、各種指定統計データや研究所独自の統計調査の結果をもとに、世田谷の地域特性の析出を行う。

地域特性の析出に当たっては、地域でどのような人々がどのように生活しているのかについて、視覚的に把握しやすいように地図で描き出している。世田谷区内での地域間の差異や特徴、23 区における本区の位置づけなどを指標化している。

社会地図の作成にあたっては、倉沢・浅川（2006）の“指標値の 6 段階ランク”による分析方法を用いた。この方法は平均値と標準偏差を使い、値が大きいほど色が濃くなるように塗り分けている。これによって、対象範囲（世田谷区内の比較、23 区の比較）における相対的な特性を地図で示すことができる。

(3) 研究内容

平成 22 年度は、下図の枠組みで調査・分析を進めた。今年度の新たな試みとして、分析結果に“政策立案への応用”という職員の視点による考察を加えた。

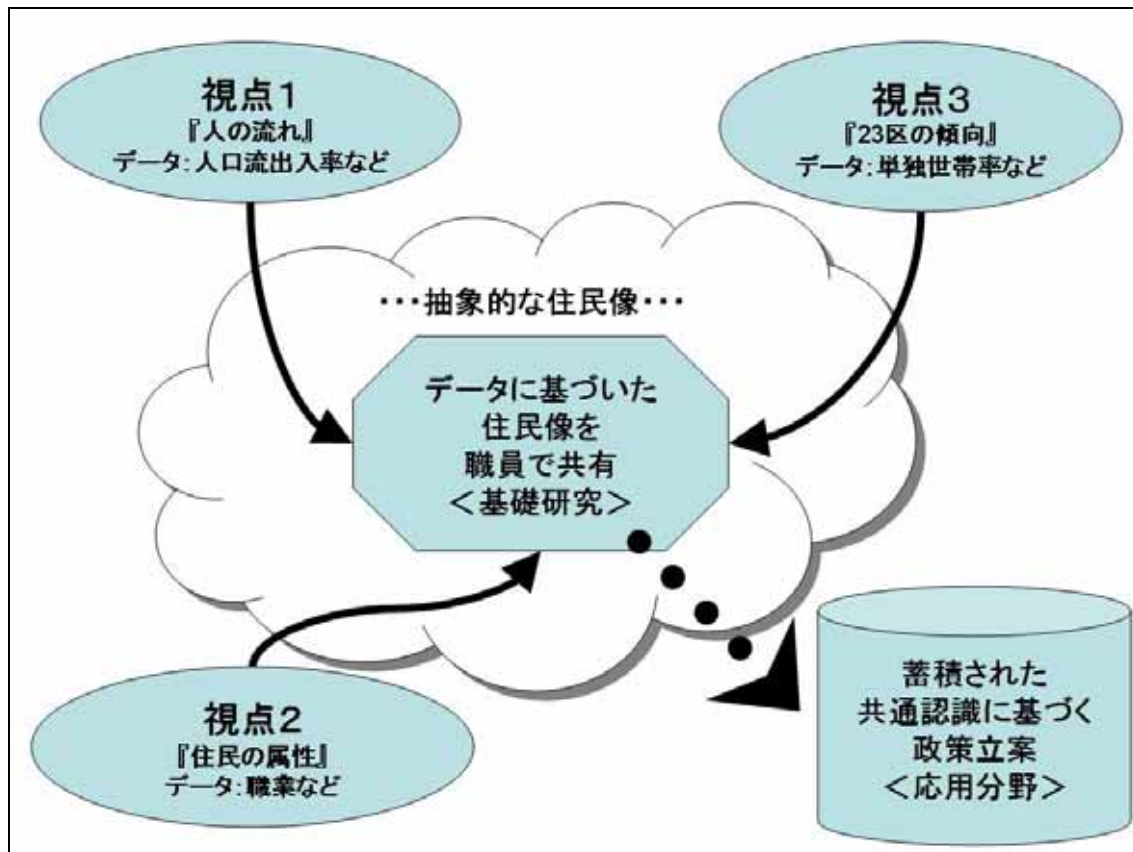


図:平成 22 年度『地域特性の析出』枠組み

分析ではデータを見るだけでなく、そこから得られる一般的な知見を抽出するため、仮説・検証による個別テーマを掘り下げた内容も本稿では取り上げる。

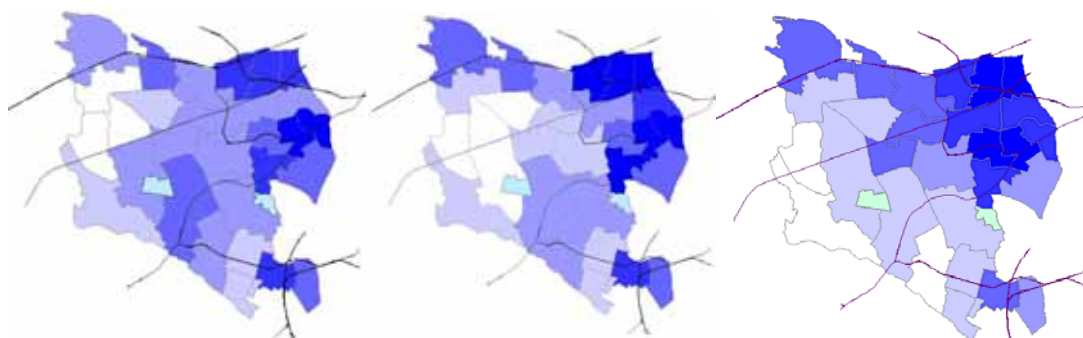
1 人口動態¹

1.1 『人の流れ』に関する分析

はじめに、世田谷区の住民の移動の流れを捉えることを試みる。『人の流れ』は、行政ニーズを把握するための基礎的かつ有用なデータである。本章では、社会地図やグラフを活用して、視覚的に分かりやすく描き出すことを試みる。

使用するデータ²は一般に公開されている住民基本台帳および国勢調査とした。以下の社会地図では、色の濃い地区が他の地区に比べて相対的に率が高いことを示している³。地区は、世田谷区の出張所・まちづくりセンター（27地区）ごとに分けている。

1.1.1 人口流入率・人口流出率・単独世帯比率



図：世田谷区の人口流入率（左）・人口流出率（中央）・単独世帯比率（右）

【社会地図から見た特徴】

- ・人口の流入が多いところは流出も多い。この傾向は、単独世帯比率と重なる。
- ・相対的に、北沢地域と玉川地域の一部で流入・流出率の高い傾向がみられる。

社会地図から、地区によって人の移動が多い地区とそうでない地区があることが読み取れる。単純に人の移動の少ない地区は定住者の多い地区といえるのだろうか。この点について、継続的に住んでいる年数ごとに分けて検証する。作成にあたっては、使用できるデータに限りがあるため、区民一人ひとりを調査する国勢調査だけでなく、

¹ 人口動態とは、『出生・死亡による人口変動（自然動態）と人口移動による変動（社会動態）とによる人口数・人口構成の変化』のこと。引用：広辞苑 第五版

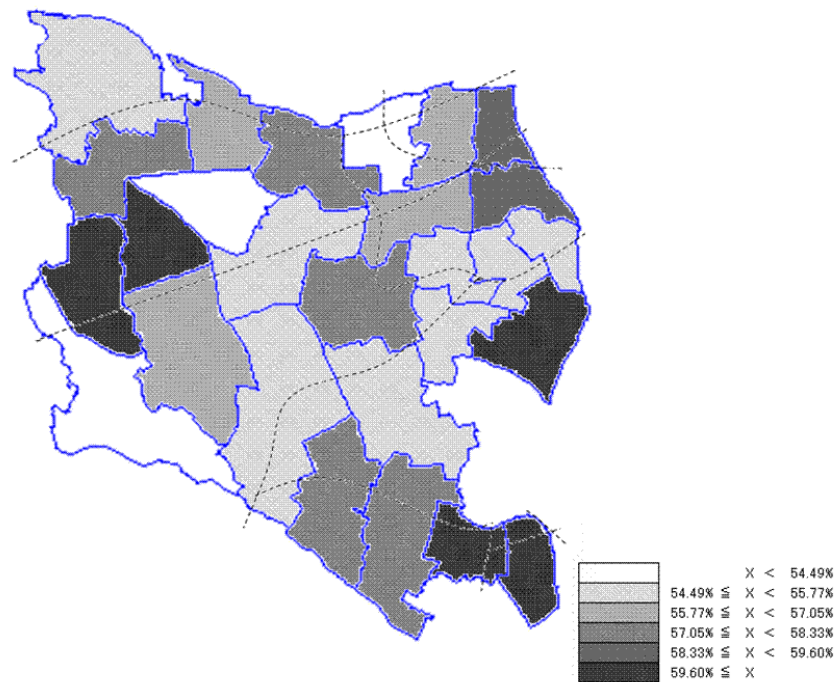
² 人口流出率は、平成 21 年 1 月時点の住民基本台帳データ、単身世帯人口比率は、平成 17 年度の国勢調査のデータを使用している。

³ 社会地図は、区の平均に対して各地区の位置づけを把握するものである。絶対尺度（例えば、国際標準など）ではなく、区の平均に対して、地区の多様性を視覚的に捉えるためのものである。きめ細かい行政サービスを提供するため、地区間の“違い”を把握することが目的である。

標本調査のデータ⁴も活用する。

1.1.2 定住率

平成 12 年の国勢調査の結果を使い、定住率を 5 年継続の居住世帯率として地区の違いを以下の地図に示す。



定住率 (5 年継続の居住世帯率) 出典: 国勢調査 平成 12 年⁵

【社会地図から見た特徴】

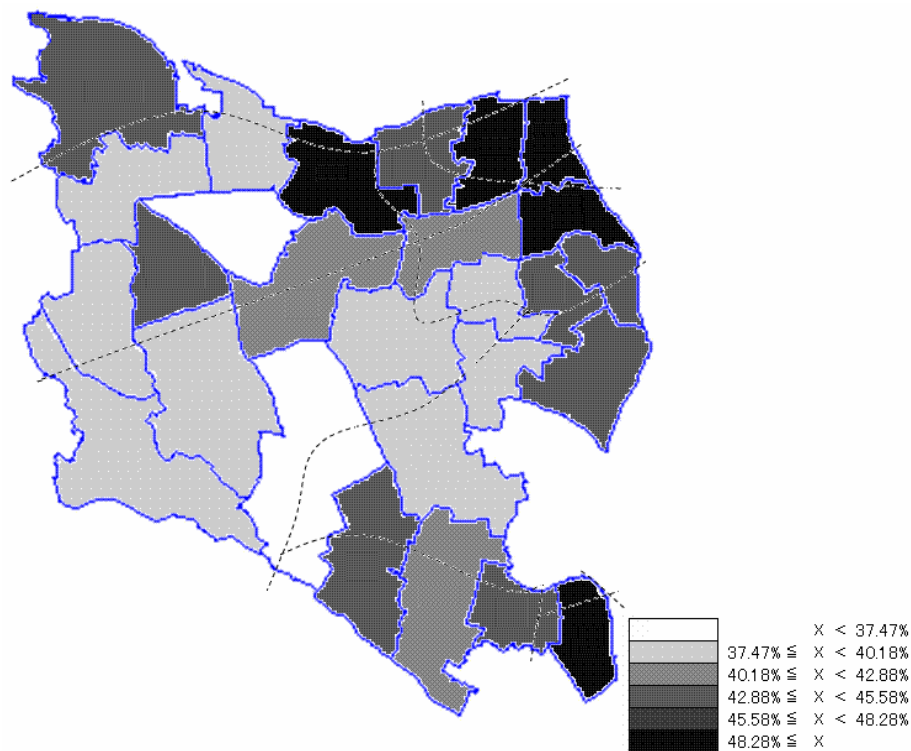
- ・平成 12 年時点の国勢調査では、5 年前から住所が変わらない世帯比率が成城、祖師谷、下馬、九品仏、奥沢地区で高くなっている。
- ・区全体の定住率 (5 年継続の居住世帯率) は、概ね 50%～60%となっている。

⁴ 標本調査は住民一人ひとりを調査する国勢調査に対して、集団から抜き出したいくつかの対象者を調査し、その結果から全体を推測する方法である。標本調査は、国勢調査に比べ費用が安く、最新の傾向を把握できる利点がある。ただし、サンプルから全体を推し量るため、全数調査に比して、ある程度の誤差が含まれることに留意する必要がある。

⁵ 平成 12 年の国勢調査で該当する質問項目があり、平成 17 年の国勢調査にはない。時点が異なるため、前述の流出入率に関する社会地図と定住率の地図を単純に比較はできないが、長期的な傾向は把握することはできる。

※算出方法：各地区の 5 年前から住所が変わらない世帯数 ÷ 各地区の総世帯数

平成 21 年の当研究所による標本調査結果⁶を使い、定住率を 15 年継続の居住世帯率として地区の違いを以下の地図に示す。



定住率 (15 年継続の居住世帯率) 出典:住民力調査 平成 21 年

【社会地図から見た特徴】

- ・平成 21 年時点の標本調査では、15 年前から同じ住所である人口比率について北沢、代沢、新代田、松沢、奥沢が高くなっている。
- ・標本調査結果では、区全体の定住率 (15 年継続の居住世帯率) は概ね 30%~50%となっている。

1.1.3 政策立案への応用①

世帯の流動性が高く比較的短期間で移動する住民が多い地区と、流動性の低く定住型の住民が多い地区では、地域の課題が異なることが考えられる。地域特性に合わせたきめ細かい行政サービスを提供する際、社会地図は一つの定量的な手がかりになる。

⁶ せたがや自治政策研究所が平成 21 年に施した標本調査『住民力調査』の結果から作成。回答者数 5,306 人。

算出式：15 年前から現住所に住んでいると答えた人数÷各地区の回答者数

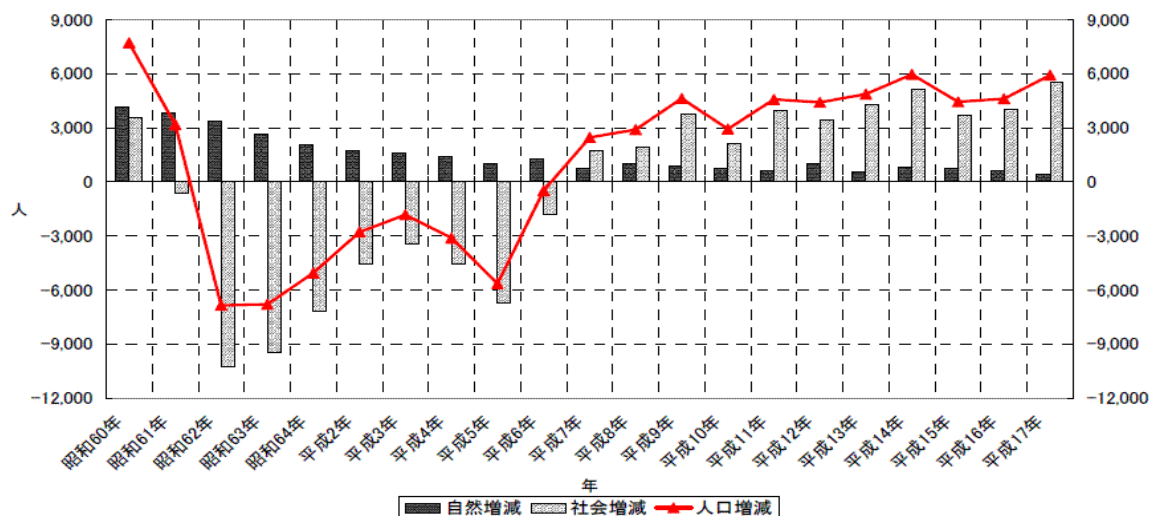
1.2 人口動態の詳細分析

『人の流れ』をより深く理解するため、ここでは時間軸をふまえ自然増減と社会増減⁷について考える。

1.2.1 自然増減および社会増減の推移と推計

世田谷区の自然増減と社会増減について、昭和 60 年からの推移をみていく。

過去の自然増減と社会増減の動き（総数）



引用：世田谷区将来人口の推計（平成 19 年）

世田谷区の人口増減は、社会増減による影響が大きいといえる。総人口は、折れ線の示すとおり平成 7 年度以降、減少から増加に転じている。社会減のあった時期は、バブル経済の時期と重なっている。バブル期にあたる昭和 62 年(1987)から平成元年(1989)ごろは、転入よりも区外への転出が多かったとみられる。バブル崩壊後⁸は、本区の住宅地や商業地の地価（公示価格）が大幅に下落⁹し、その時期から本区では転出が転入に比べて減ったと考えられる。

本区は、昭和 60 年から現在まで自然減を一度も経験していない特徴がある。この間、自然増は平成 17 年まで減少傾向で、それ以降は緩やかに増加している。

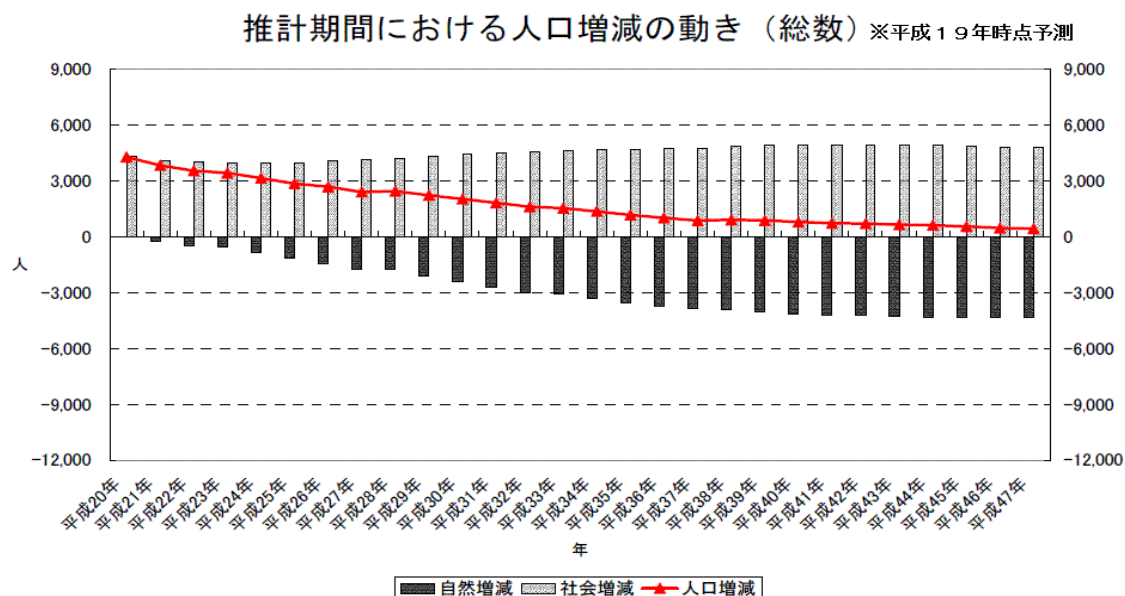
次に、予測される本区の将来の人口動態について、平成 19 年の人口推計を参考にしてみ

⁷ 用語の定義・・・自然増減＝出生数－死亡数 社会増減＝転入者数－転出者数

⁸ 平成 3 年(1991)から平成 7 年(1995)にかけて

⁹ 出所：世田谷区第 3 次住宅整備方針，p.8

ていきたい。

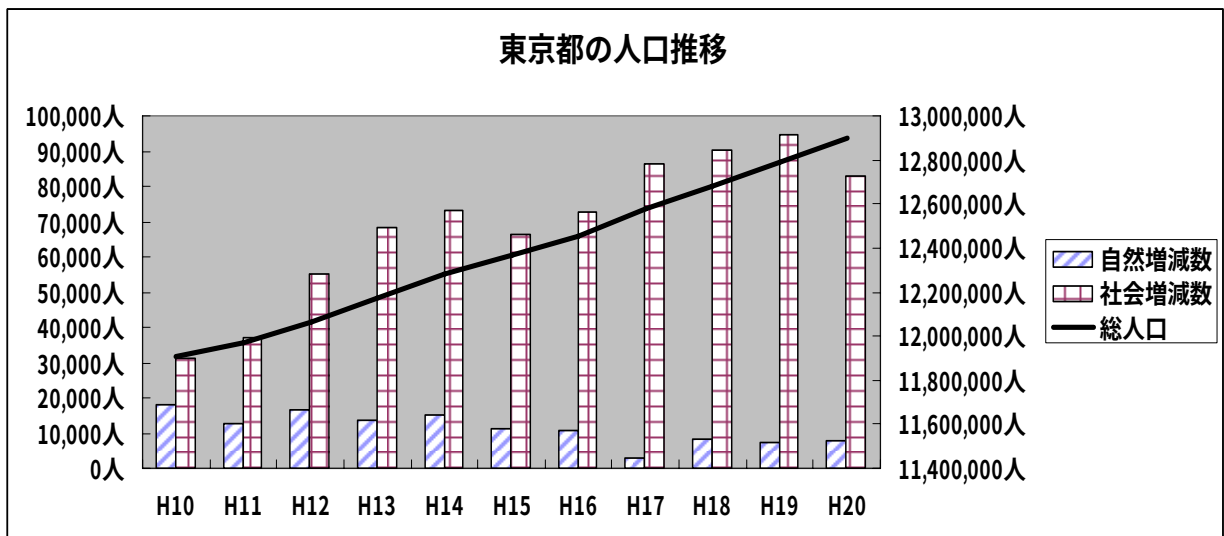


引用：世田谷区将来人口の推計（平成19年）

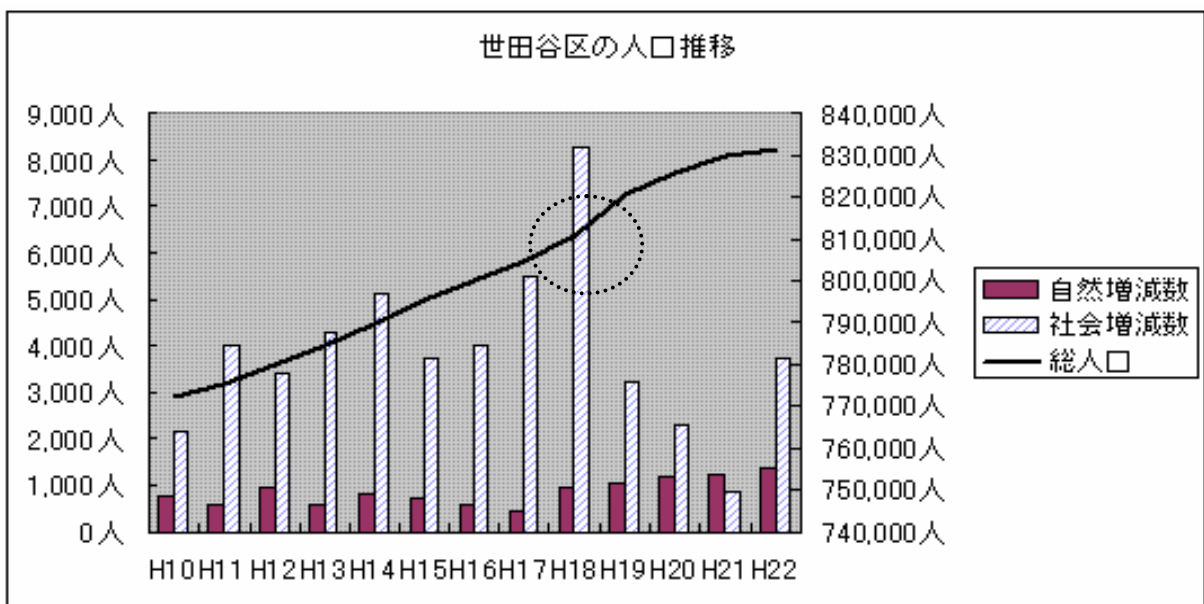
推計で本区は近々、自然減に転じると見込まれている¹⁰。その一方で、社会増は平成47年まで続き、区全体では人口増の幅が縮小しつつもしばらく人口の流入が続くと予測されている。推計をまとめると、人口動態について本区は自然減の常態化と社会増の継続が特徴であるといえる。

次に、東京都と世田谷区の人口推移を比較し、より大きな視点で人口動態を捉えていく。

¹⁰ ただし、平成19年時点の推計は、平成22年に自然減となる予測をしていたが、実際は平成22年1月時点で+1,389人の自然増であった。



出典：東京都統計年鑑の住民基本台帳データより作成



出典：世田谷区 統計書 (人口編) より作成

[東京都と世田谷区の人口推移を比較して分かること]

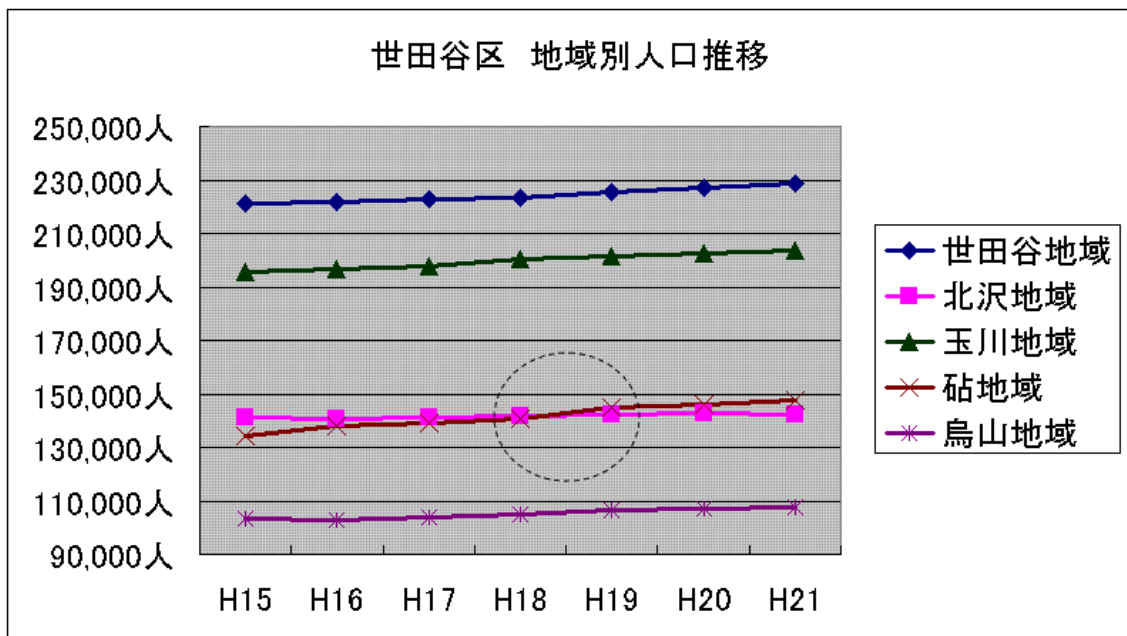
- ・区の総人口は、平成 10 年以降の東京都の推移とほぼ同じ傾向となっている。
- ・区の人口増減の要因は都と同じく社会増減の影響が大きく、自然増減の影響はそれに比べて小さい。
- ・区では平成 21 年に自然増が社会増を上回ったが、平成 22 年には再び社会増が大きくなっている。
- ・平成 18 年から平成 19 年にかけて特に社会増が多く、区の人口はこの間に 1 万人ほど増加している。

1.2.2 人口増加要因の事例分析 ～大規模マンションによる人口増加の影響について～

これまで人口動態について人口の推移をみてきた。ここでは視点を変えて、どのように世田谷区の人口が増えたのか、事例に基づいてその要因を探ってみたい。要因分析にあたっては、世田谷区の人口がこの10年間で最も大きく伸びた平成18年～平成19年に着目し、次の手順で考察を進める。

- 1) この期間（H18～H19）に最も人口が伸びた地域と人口層について調べる。
- 2) 上記の傾向を踏まえて、人口増加の要因について仮説を考える。
- 3) 仮説が妥当であるか、データに基づいて検証する。

1) 平成18年～平成19年にかけて人口が増加した地域¹¹を特定する

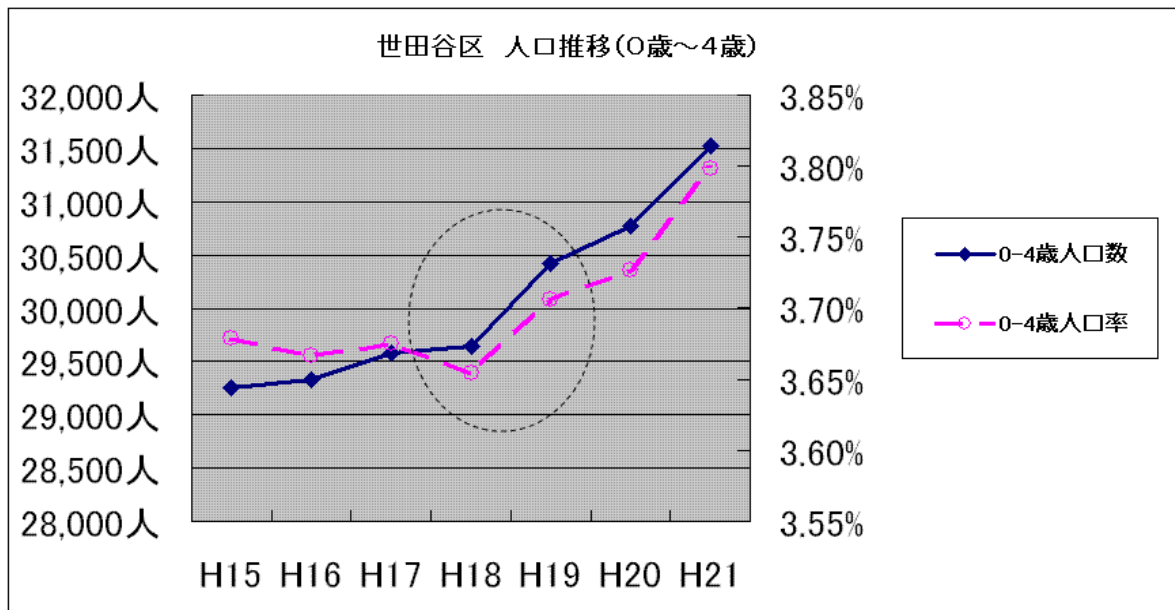


出典：住民基本台帳より作成

[各地域の人口推移から分かること]

・平成18年～平成19年にかけて砧地域の人口増によって、北沢地域の人口を上回った。

¹¹ 地域は、世田谷区の5つの総合支所が管轄するエリアのことで、世田谷、北沢、玉川、砧、烏山の5つに分けられる。出張所・まちづくりセンターの27地区は、この5地域のいずれかに属している。



出典：住民基本台帳より作成

[0歳～4歳の人口層の伸び率と推移から分かること]

- ・平成18年から平成19年にかけて0歳～4歳の人口層が大きく伸びている。
- ・この層の増加から、子育て世帯の区への流入が社会増につながっていることが考えられる。

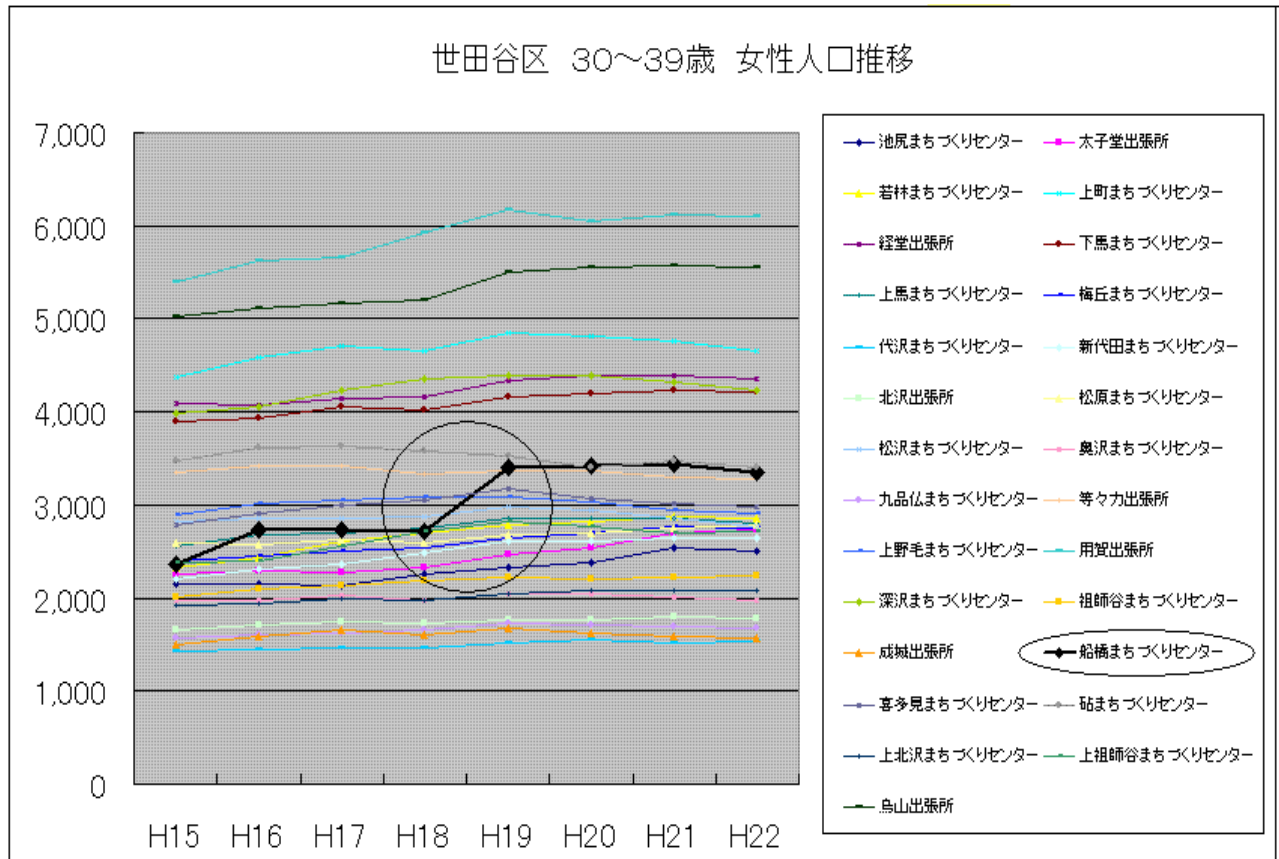
2) なぜ、平成18年～平成19年にかけて世田谷区で人口が大きく増えたのか

人口が平成18年～平成19年にかけて、なぜ大きく増加したのだろうか。これまでの人口の推移をふまえると、①砧地域の人口増加、②子育て世帯の流入が推測される。そこで本稿では、「**砧地域に大規模マンション¹²が完成し、子育て世帯が流入したのではないか**」という**仮説**を検討する。ここからは、この仮説が妥当かどうかデータに基づいて確かめていく。

¹² 本稿では「大規模マンション」を500世帯以上が入居可能な集合住宅と定義した。

3) 仮説の検証

砧地域への転入者層を把握するため、子供を育てていることが考えられる 30 代の女性層に着目して、この層が平成 18 年～平成 19 年にかけて大幅に増えた地区がないか調べる。



出典:住民基本台帳より作成

グラフの太い折れ線で記された地区は、**船橋地区(砧地域)**で平成 18 年～平成 19 年にかけて、30 代の女性層が 681 人増え、他の地区に比べ著しく伸びていることが分かる。このことから、引越しによる転入、つまり**社会増**が船橋地区にはあったといえる。

次のステップでは、船橋地区で**大規模マンション**が同時期に完成していないか調べる。

下図は、区内の大規模マンションの所在と建物の**完成時期**、各街区の人口の関係を記している。1つの街区に人口が集中していることで大規模マンションの存在が確認できる。

千歳台6丁目16番街区で、**平成18年に大規模マンションの『東京テラス』が完成**したことが調べた結果わかった。

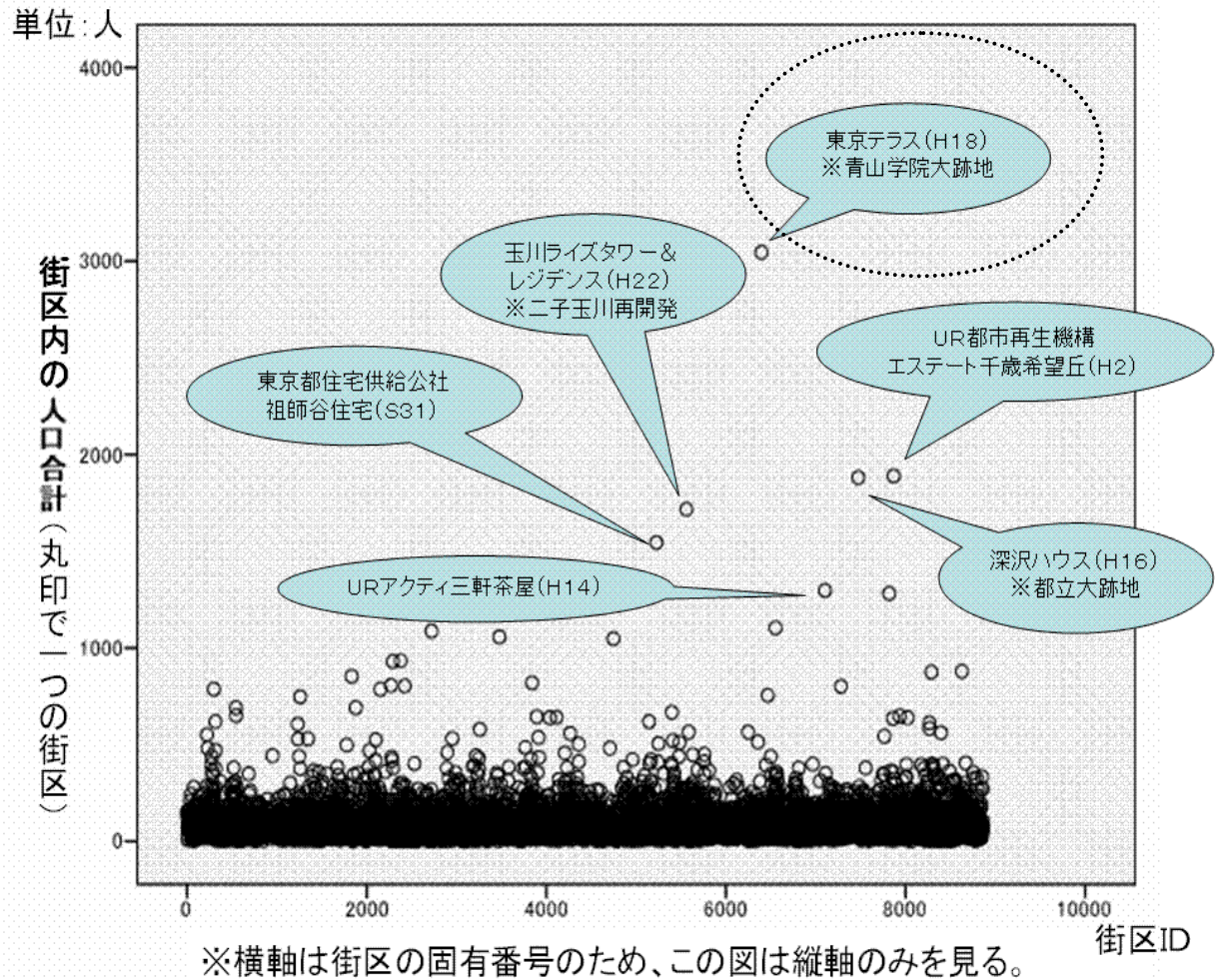


図:1つの街区あたり人口と大規模マンションとの関係

出典:住民基本台帳より作成 平成23年1月現在

次に千歳台6丁目の子どもの生まれる数を調べるとともに、『東京テラス』をはじめとする他の大規模マンションについても推移をみることで傾向を把握する。

下のグラフは、入居開始前後 5 年間の 0 歳人口推移を表している。矢印で示したひし形の折れ線が『東京テラス』の千歳台 6 丁目における 0 歳人口推移のグラフとなっている。

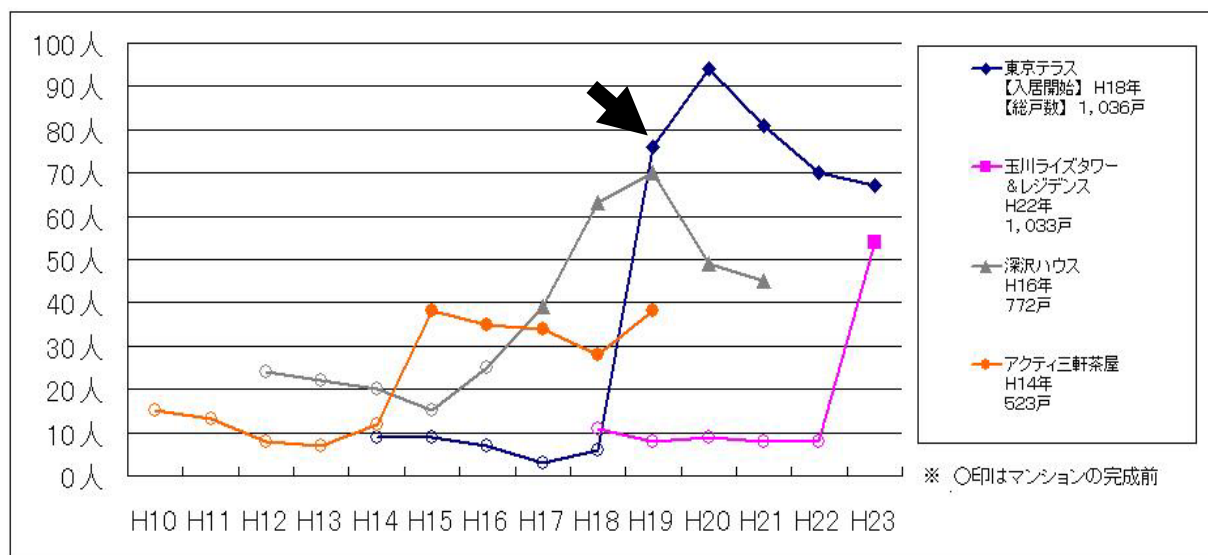


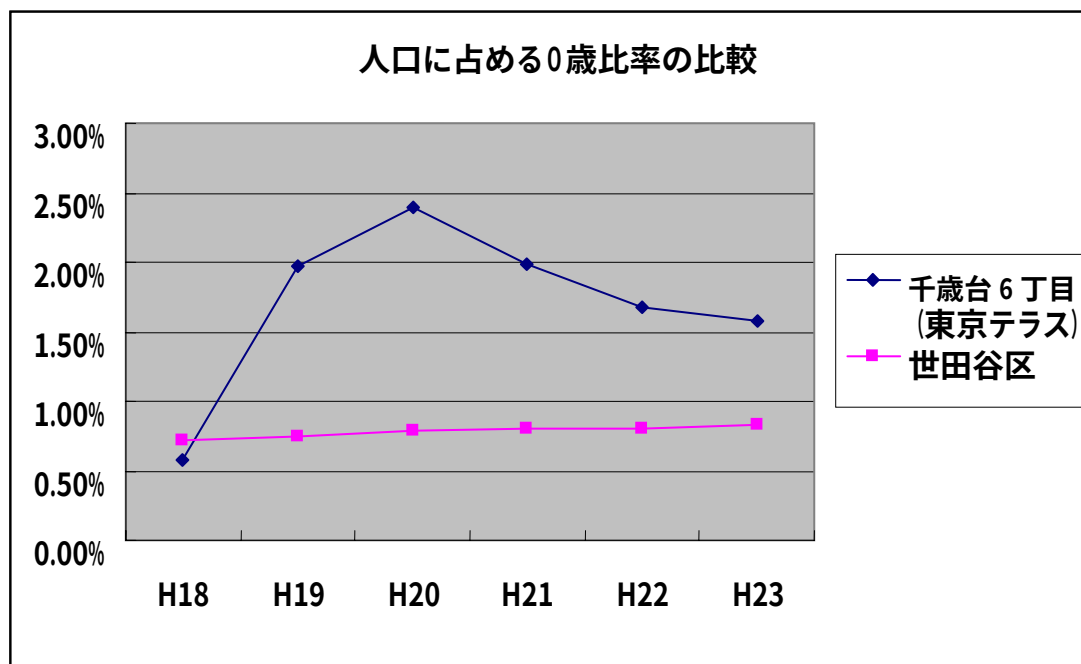
図:大規模マンションのエリア (町名ごと) における出生数¹³の推移

出典:住民基本台帳より作成

千歳台 6 丁目では、マンションの完成前 5 年間ににおけるエリアの平均出生数が年 7 人であるのに対し、完成後 5 年間の平均では年 78 人となり約 11 倍に伸びている。同様に、区内にある他の大規模マンションがあるエリアでも出生数の伸びがみられる。

以上のことから、入ってきた世帯の多くは、**子育て世帯**であった可能性が高い。ただし、大規模マンションのできたエリア内で、単に人口が増えた結果として出生数が増加したとも考えられる。そこで、次に『東京テラス』のある千歳台 6 丁目 16 番街区と区全体の人口に占める 0 歳の割合を比較し、その推移が上昇しているかどうかで、流入した世帯の多くが子育て世帯であったかを判別する。

¹³ ただし、0 歳人口の転入による社会増もここでは出生数に含んでいる。



図：大規模マンションのある街区と区平均の0歳人口比率の推移

出典：住民基本台帳より作成

上のグラフは、各年の人口に占める0歳人口比率¹⁴を示している。区の平均は、平成19年～平成23年までの0.79%で推移しているのに対し、千歳台6丁目16番街区では大規模マンション完成前の平成18年では0.58%で区平均を下回っていた。

しかし、大規模マンション完成後は平均1.92%へと上昇し、その後も継続的に区の平均を上回っている。単純に、完成前と同じ人口層が流入したとするならば、このエリアの0歳人口比率は変化しないはずである。しかし、実際は当街区における0歳人口割合が継続的に区の平均を上回っている。つまり、継続的に子どもが生まれるような人口構成上の変化があったといえる。

以上のことから、この大規模マンションへ転入してきた住民層は**子育て世帯**であったと考察される。

¹⁴ 算出式：各年の0歳人口数÷各地区の人口数
各年1月時点データ（住民基本台帳）より作成。

人口増加要因に関する事例分析の結果

平成 18 年～平成 19 年にかけて世田谷区の人口が大きく増加した 1 つの要因について、**「砧地域に大規模マンションが完成し、子育て世帯が流入したため」**とする仮説は、データから支持された。

分析結果の応用

分析結果から導かれる一般的な知見として、次のことがあげられる。

“大規模マンションが地域の人口に与える影響は、入居開始当初の転入増にともなう大きな社会増と、それ以降の出生にともなう継続的な自然増である。”

本区における他の大規模マンション¹⁵でも類似した傾向（深沢ハウス、アクティ三軒茶屋等）が確認できる。今後の研究課題は、他の多くの事例についても検証し裏づけをとることだといえる。

政策立案への応用は、本区で新たに子育て世帯を対象とした大規模マンションができる場合、上記のような人口増加が予想されるということを、事前に共通認識として持つことなどが考えられる。

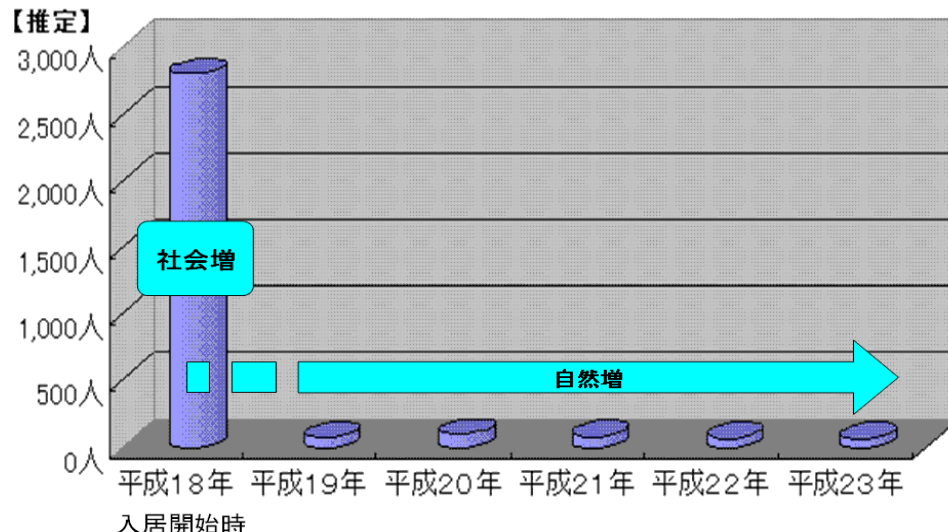


図:大規模マンション¹⁶の人口増加イメージ

¹⁵ マンションが大規模である必要はないという議論もあるが、本稿では、人口増加の規模や地区に与える影響の大きさを考慮し、中小規模のマンションの影響については言及しない。住宅事情と自然増の関係については、浅見ら（2000）によると、「第1子の出生率は居住室畳数が（間取りでいうと、おおむね2LDK、3DK以上から）増加するにつれて上昇する」という報告がなされている。

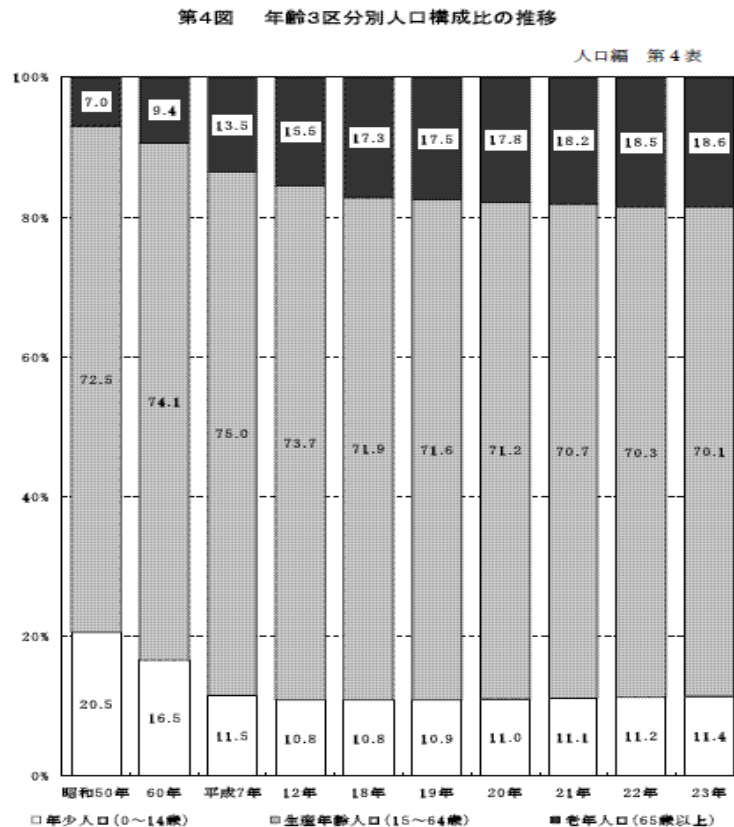
¹⁶ グラフは人口増加の動的な変化をイメージするためのものであり、数値予測を目的とはしていない。図のデータは、東京テラス（1,036戸）の実測値をもとに作成している。

1.3 年齢3区分別人口構成の変化

ここでは『人の流れ』について年齢の視点から考える。世田谷区の人口構成はどのように変化しているのだろうか。その推移から傾向を捉えていきたい。

1.3.1 年齢3区分別人口構成比の推移

下図は、世田谷区の生産年齢人口比率、年少人口比率、老年人口比率の推移である。



引用：世田谷区統計書(平成22年¹⁷版)人口編

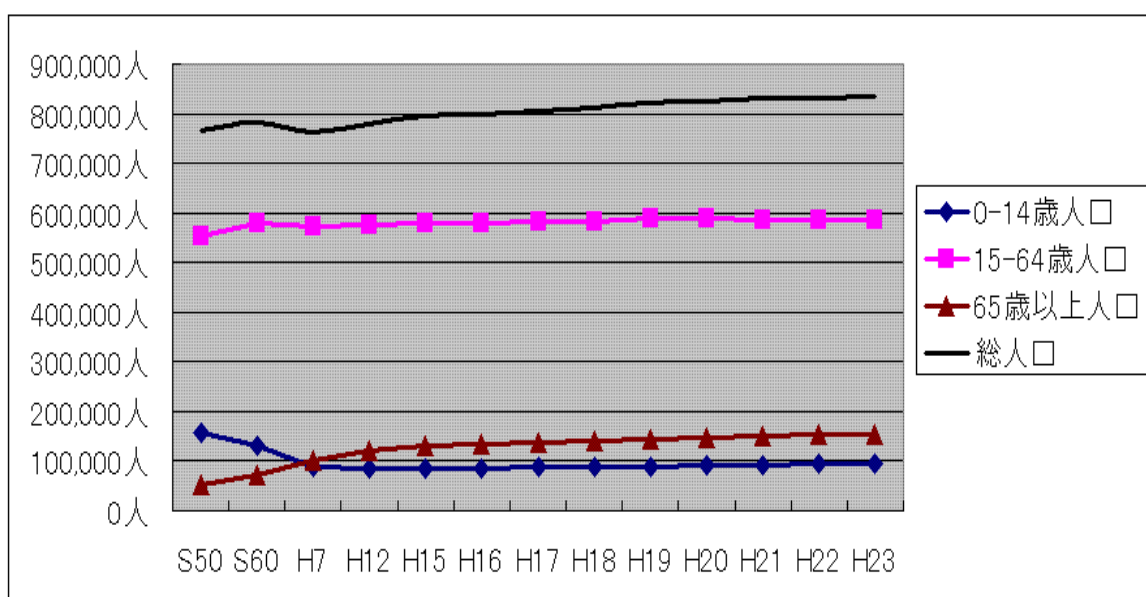
【グラフから読み取れること】

- ・世田谷区の老年人口比率は18.6%で、高齢社会¹⁸となっている。
- ・老年人口比率は増加を続け、平成7年ごろには年少人口比率を上回って現在に至っている。
- ・生産年齢人口比率は平成7年以降、徐々に減少している。
- ・過去5年間は、年齢3区分別の人口構成がほぼ横ばいで推移している。

¹⁷ 各年1月1日時点。平成23年1月1日まで反映されている。

¹⁸ 一般に、高齢化率が7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」と呼んでいる。出典：平成16年版『高齢社会白書』

次に、世田谷区の年齢3区分別人口について“数”の推移¹⁹をみていく。



出典：区の統計書 及び 住民基本台帳

【グラフから読み取れること】

- ・世田谷区の人口は、平成23年1月現在で83万5,819人となっており、平成7年(1995)までは減少していたが、その後は増加に転じ現在も増加し続けている。
- ・年齢3区分別における平成23年1月現在の人口は、次のとおりとなっている。
 - 年少人口(0歳～14歳)：9万4,895人 11.4%
 - 生産年齢人口(15歳～64歳)：58万5,567人 70.1%
 - 老年人口(65歳以上)：15万5,357人 18.6%
- ・老年人口は年少人口に対して、平成7年ごろには数でも上回っている。

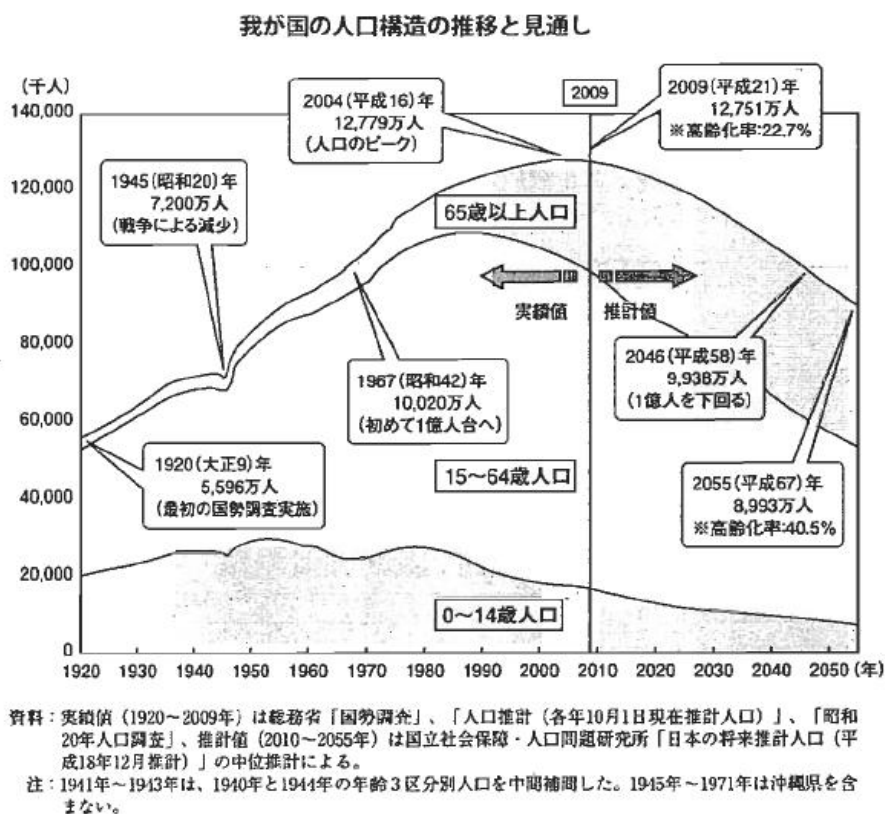
¹⁹ 住民基本台帳データは各年1月時点の人口。

世田谷区は国と比べて、どのような人口構成の特徴があるのだろうか。

平成 22 年版『高齢社会白書』²⁰によると、わが国の総人口に占める 65 歳以上人口の割合（高齢化率）は 22.7%（2,901 万人）の高齢社会で、生産年齢人口の割合は 63.9%（8,149 万人）、年少人口の割合は 13.3%（1,701 万人）となっている。総人口については、前年に比べて約 18 万人減少している。白書では、今後も総人口が減少するなかで、高齢化率は上昇すると予測している。

世田谷区の特徴は、高齢社会(18.6%)ではあるが国に比べ 4.1 ポイント低く、国が人口減になっているのに対し、本区は今後も社会増による人口増加が見込まれている点である。

わが国の老年人口は下図のとおり、団塊の世代が老年人口に参入する 2012（平成 23）年から緩やかな増加を続けて、第二次ベビーブーム世代が老年人口に入った 2042（平成 54）年にピークを迎えることが予想されている²¹。これは、生産年齢人口だった層が老年人口層へと移ることを意味し、本区でも生産年齢人口が徐々に減少すると見込まれる。



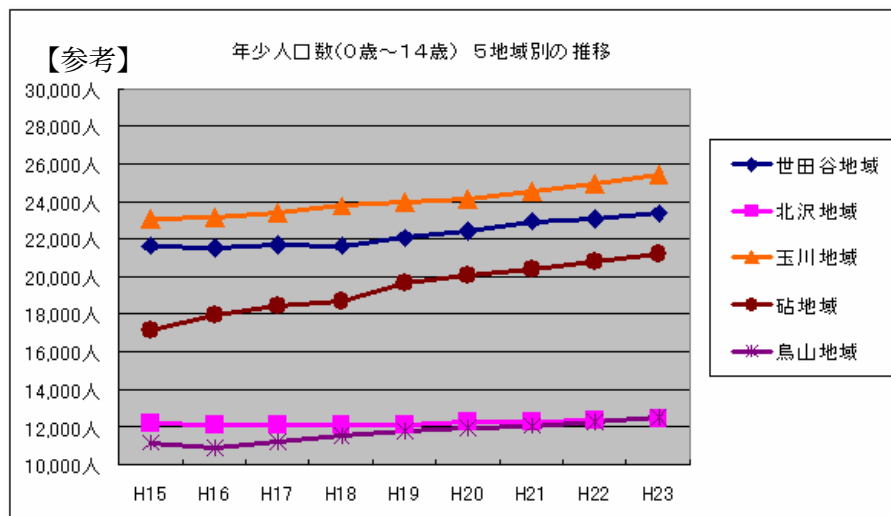
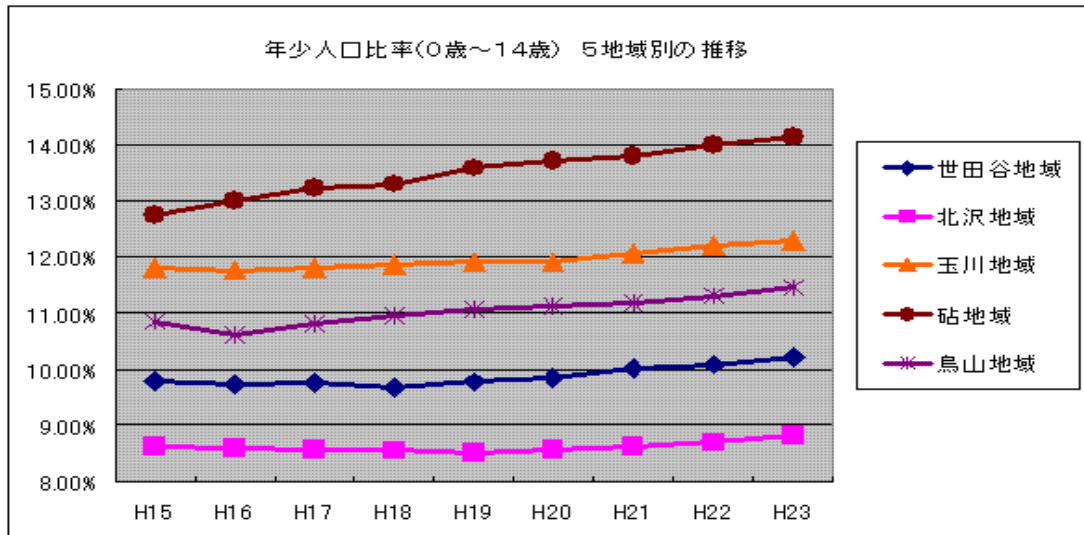
引用：内閣府 平成 22 年版『子ども・子育て白書』，p.46.

²⁰ 人口は平成 21 年 10 月 1 日時点。

²¹ 出典：平成 22 年版『子ども・子育て白書』

ここまでは区全体の年齢3区分別推移を見てきた。次は区内の地域別に推移を比較する。

年齢3区分別人口構成比の推移（地域別）



出典:2つのグラフとも住民基本台帳

[グラフから読み取れること]

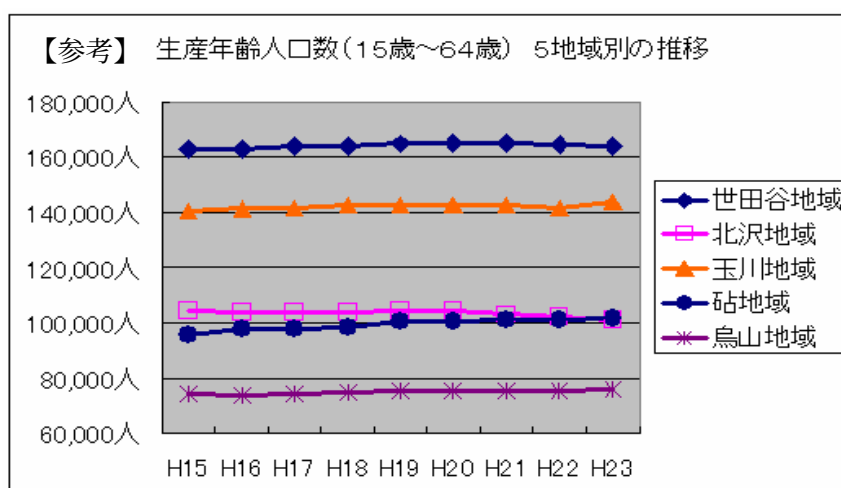
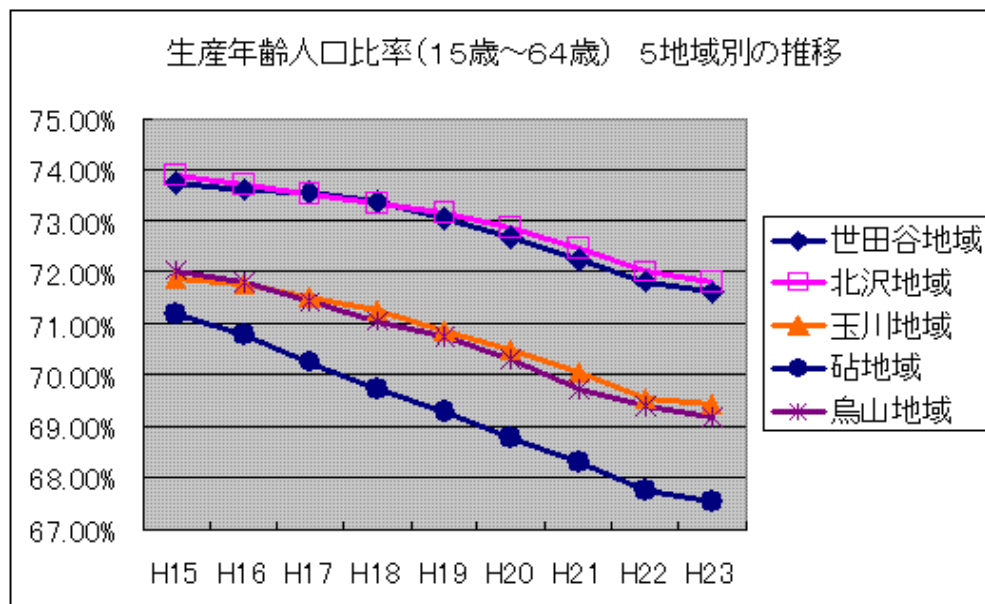
・年少人口比率の推移は、平成15年と平成23年を比較すると、以下のとおりとなった。

世田谷地域: +0.39ポイント(+1,686人)、北沢地域: +0.18ポイント(+223人)

玉川地域: +0.48ポイント(+2,295人)、砧地域: +1.39ポイント(+4,079人)、

烏山地域: +0.60ポイント(+1,317人)

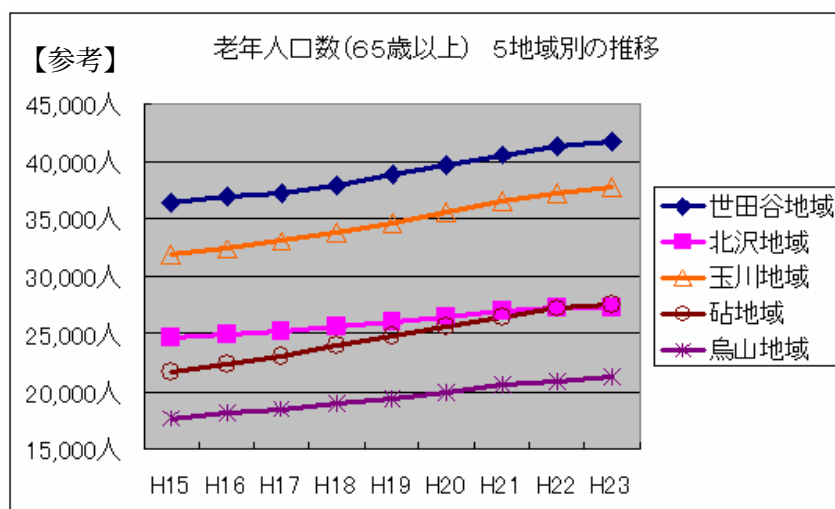
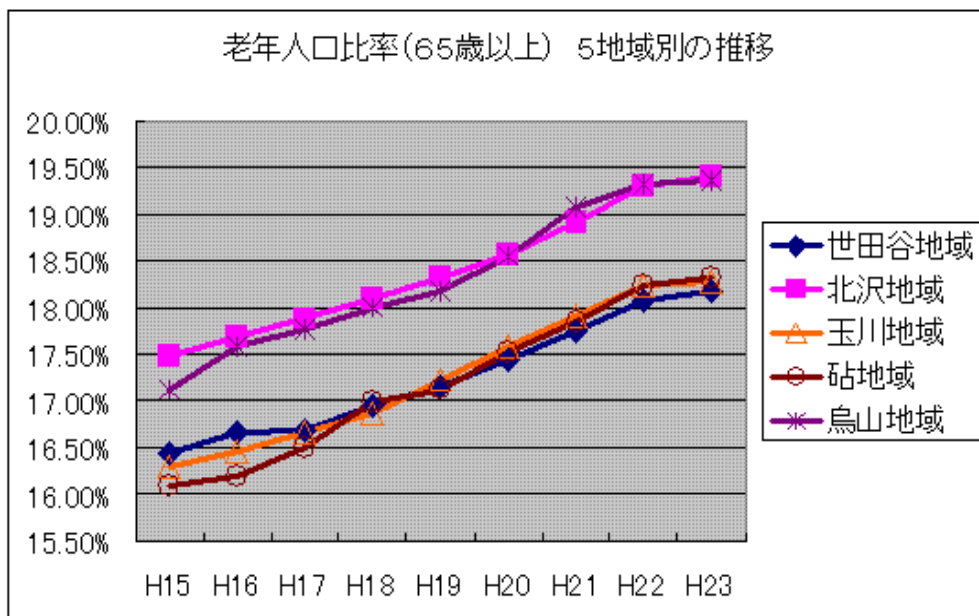
・年少人口比率は、平成23年で砧地域(14.13%)が最も高く、北沢地域(8.81%)が最も低い。



出典:2つのグラフとも住民基本台帳

[グラフから読み取れること]

- ・生産年齢人口比率の推移は、平成15年と平成23年を比較すると以下のとおりとなった。
 世田谷地域: -2.13 ポイント (+1,015 人)、北沢地域: -2.09 ポイント (-3,163 人)
 玉川地域: -2.46 ポイント (+2,822 人)、砧地域: -3.61 ポイント (+5,733 人)
 烏山地域: -2.85 ポイント (+1,295 人)
- ・生産年齢人口比率は、平成23年で北沢地域 (71.79%) が最も高く、砧地域 (67.57%) が最も低い。



出典:2つのグラフとも住民基本台帳

[グラフから読み取れること]

・老年人口比率の推移は、平成15年と平成23年を比較すると、以下のとおりとなった。

世田谷地域: +1.74 ポイント (+5,294 人)、北沢地域: +1.91 ポイント (+2,648 人)

玉川地域: +1.98 ポイント (+5,886 人)、砧地域: +2.22 ポイント (+5,850 人)

烏山地域: +2.25 ポイント (+3,511 人)

・老年人口比率は、平成23年で北沢地域 (19.40%) が最も高く、世田谷地域 (18.18%) が最も低い。

1.3.2 年齢3区分別人口構成比の推移 まとめ

各地域の推移は次の表にまとめることができる。

年齢3区分別人口構成 平成15年対平成23年の比較

地域	年少人口比率	生産年齢人口比率	老年人口比率
世田谷	微増	減	増
北沢	微増	減	増
玉川	微増	減	増
砧	増	大減	増
烏山	微増	減	増

< 比率増減の区分け >

微増=1.0ポイント未満の増加

微減=1.0ポイント未満の減少

増=1.0ポイント以上3.0ポイント未満の増加 減=1.0ポイント以上3.0ポイント未満の減少

大増=3.0ポイント以上の増加

大減=3.0ポイント以上の減少

地域	年少人口数	生産年齢人口数	老年人口数	総人口
世田谷	増	増	大増	増
北沢	微増	大減	増	微減
玉川	増	増	大増	大増
砧	大増	大増	大増	大増
烏山	増	増	大増	増

< 人口増減の区分け >

微増=1,000人未満の増加

微減=1,000人未満の減少

増=1,000人以上3,000人未満の増加

減=1,000人以上3,000人未満の減少

大増=3,000人以上の増加

大減=3,000人以上の減少

※総人口については以下の通りとした。

増=5,000人以上10,000人未満の増加 大増=10,000人以上の増加

微減=5,000人未満の減少

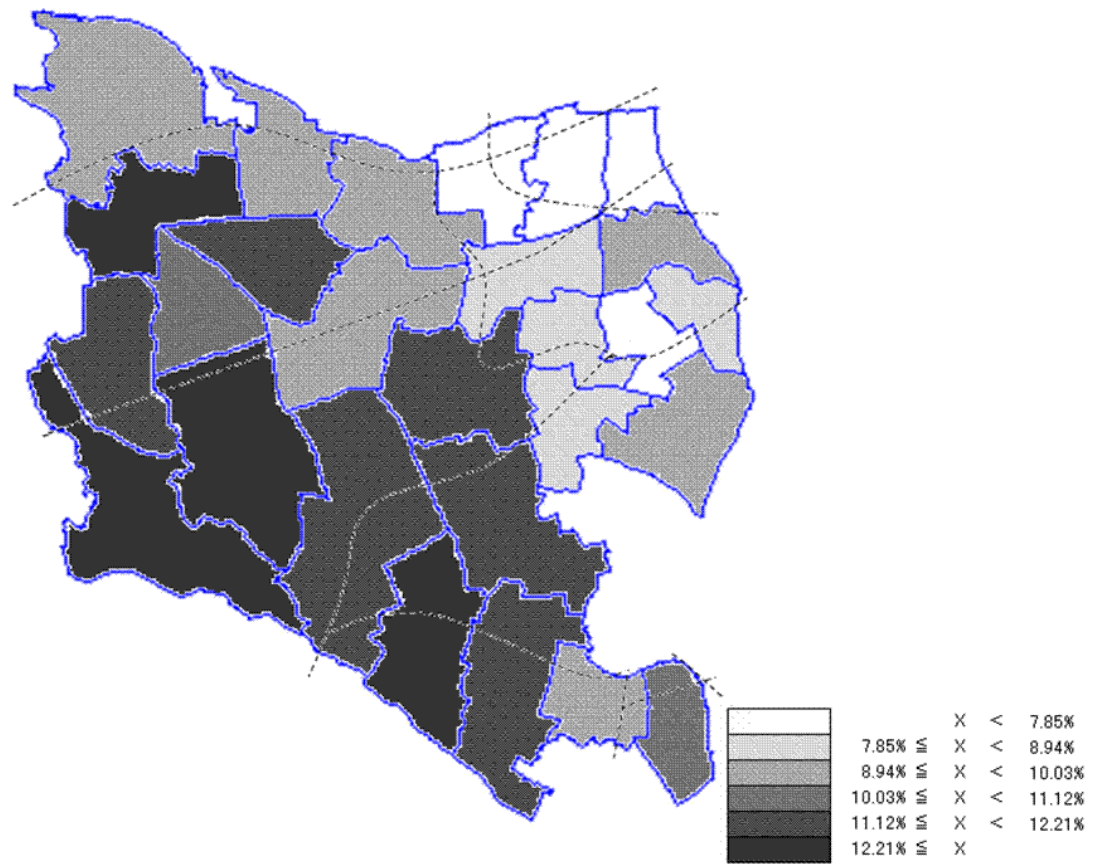
上記の表から分かる特徴を以下にまとめる。

人口構成の“比率”で考えた場合、本区は年少人口比率の微増、生産年齢人口比率の減少、老年人口比率の増加がいえる。特に砧地域は年少人口の比率および数の増加が顕著で、子育て世帯が多いと考えられる。

人口構成の“数”でみると全体的に人口は増加し、老年人口の増加数が年少人口および生産年齢人口の増加数を上回っている。このため、相対的に生産年齢人口比率が低下する傾向にある。特に北沢地域の生産年齢人口の減少が大きい。この地域の総人口も微減（-292人）となり、この期間における比較では人口減少がみられる。

1.3.3 年齢 3 区分別人口構成比の社会地図

時間軸で年齢 3 区分別人口構成の推移をみてきたが、ここでは人口構成をある時点で区切った場合、どのような地区間の違いがあるのか見ていく。

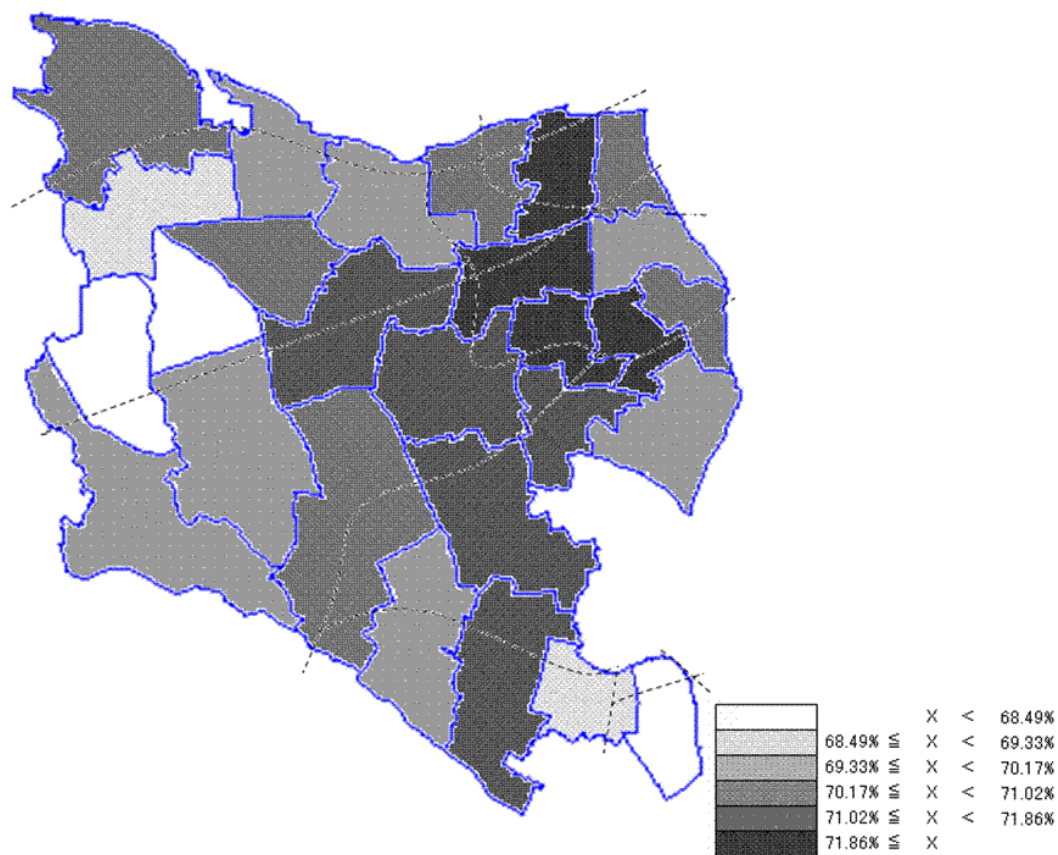


年少人口比率 (0～14 歳)

出典：国勢調査 平成 17 年

【社会地図から見た特徴】

・年少人口比率は喜多見、上野毛、砧、上祖師谷が高い地区となっている。

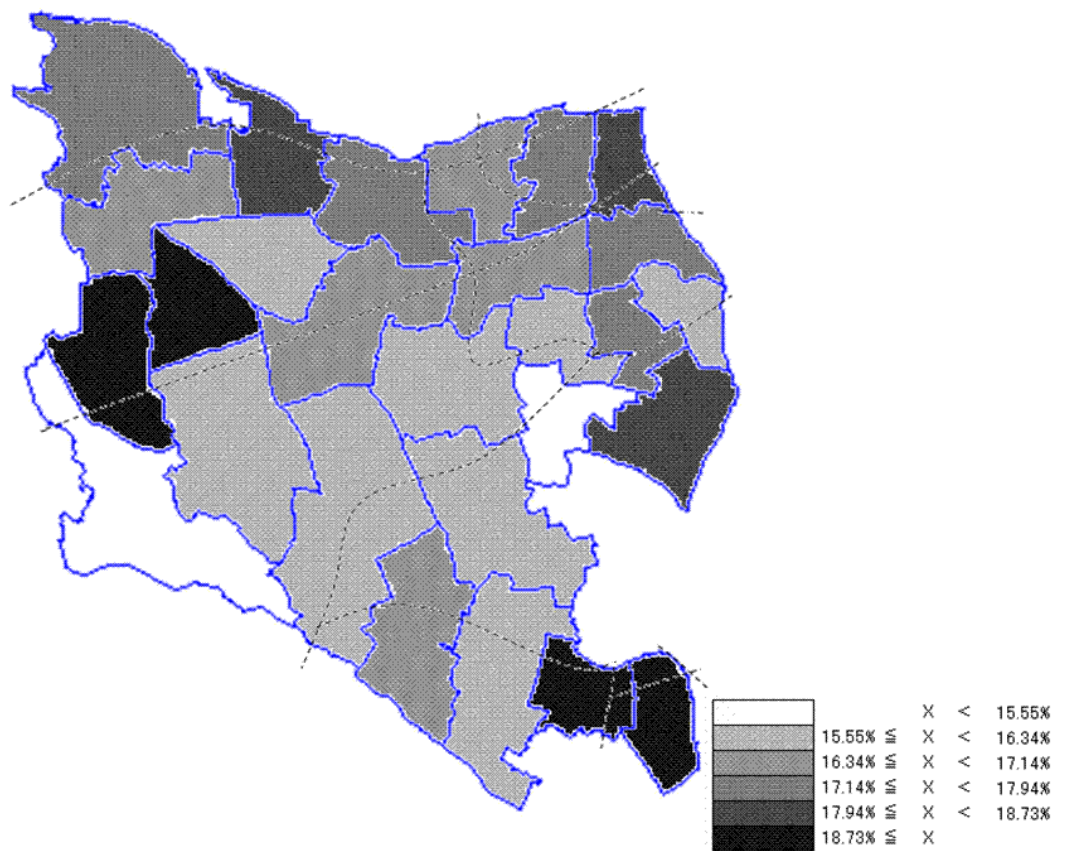


生産年齢人口比率 (15 歳～64 歳)

出典:国勢調査 平成 17 年

【社会地図から見た特徴】

・生産年齢人口比率は、北沢地域・世田谷地域の交通の要所で都心に近いエリアが高い。



老年人口比率 (65 歳以上)

出典: 国勢調査 平成 17 年

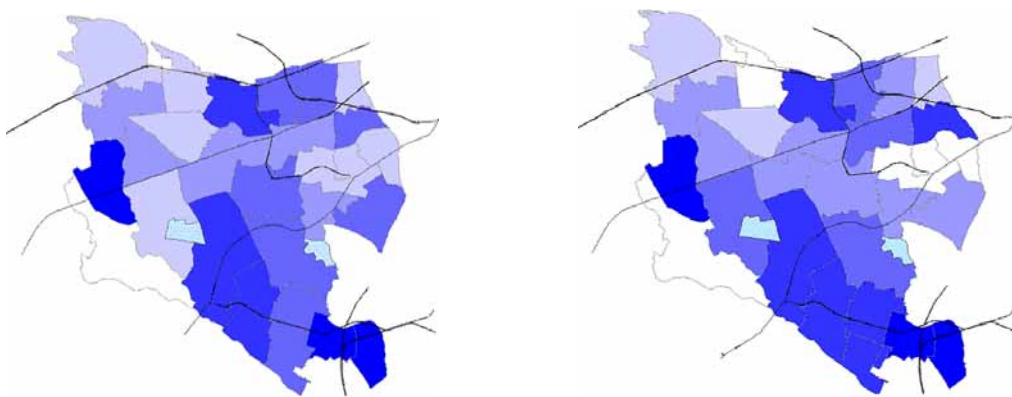
【社会地図から見た特徴】

- ・老年人口比率は、成城、祖師谷、九品仏、奥沢が高い。
- ・生産年齢人口比率の低いところが、老年人口比率の高い地区と重なっている。

2. 社会階層

2.1 『住民の属性』に関する分析

この章では、『住民の属性』の視点から住民像を視覚化する。住民の属性は、社会経済的な背景に関する共通認識の基礎となる。世田谷区では、就労人口のおよそ半分にあたる21万人がホワイトカラー層²²という大きな特徴がある。この層の特徴について、他の社会地図の視点を組み合わせて捉えていく。色の濃い地区が他の地区に比べて率が高いことを示している。



図：ホワイトカラー率²³ (左)・大卒者＋院修了者の率²⁴ (右)

【社会地図から見た特徴】

- ・ ホワイトカラーと大卒者＋院修了者の人口分布とほぼ重なる。
- ・ 住民の職業特性は地区によって異なる。

2.2 政策立案への応用②

“ 職業は最終卒業学校によって大きな影響を受ける ” と社会学では言われるが²⁵、区でも同様²⁶の傾向がみられる。このように“ 目に見えない量 ” である社会的属性を地図によって視覚的に把握し、区全体の基礎情報として認識を共有することが、政策への応用として考えられる。

²² 出典：平成12年の国勢調査 ※職業の質問は10年おきに国勢調査で実施される。

²³ ホワイトカラー率＝（専門＋管理＋事務職）人口÷総数

出典：平成12年国勢調査：職業(大分類),年齢(5歳階級),男女別15歳以上就業者数

²⁴ 大学＋大学院卒の率＝（大卒者＋大学院修了者）人口÷総数

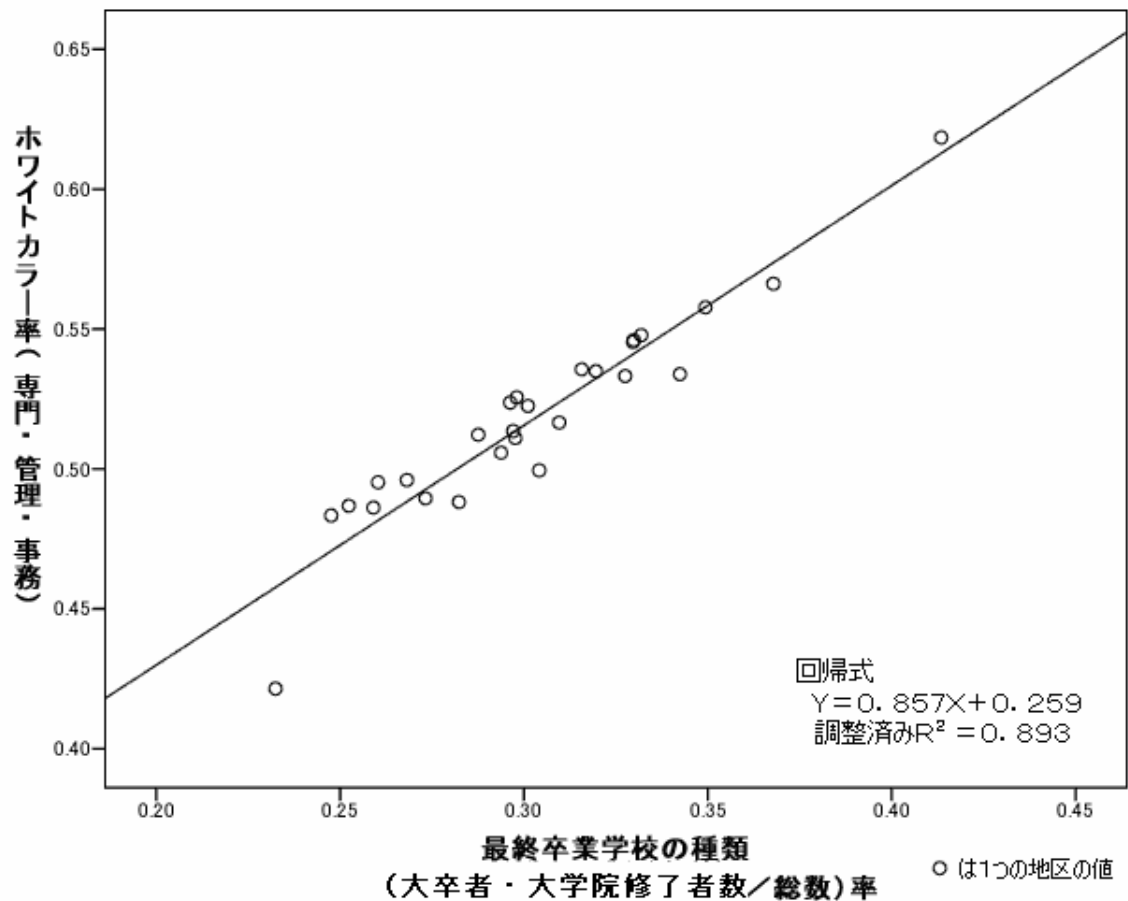
出典：平成12年国勢調査：最終卒業学校の種類

²⁵ 森岡清志, 2010, 『社会学入門』 p.59, 放送大学教育振興会

²⁶ ホワイトカラー率と大卒＋院卒率は、相関係数が0.94で強い正の相関を示している。

2.3 ホワイトカラー率と最終卒業学校の種類に関する単回帰分析

世田谷区の一つの特徴であるホワイトカラー層は、居住地区に傾向があるのだろうか。以下の散布図は、ホワイトカラー層が住むエリアと、大卒・院修了者の比率の高い地区との関係を表している。



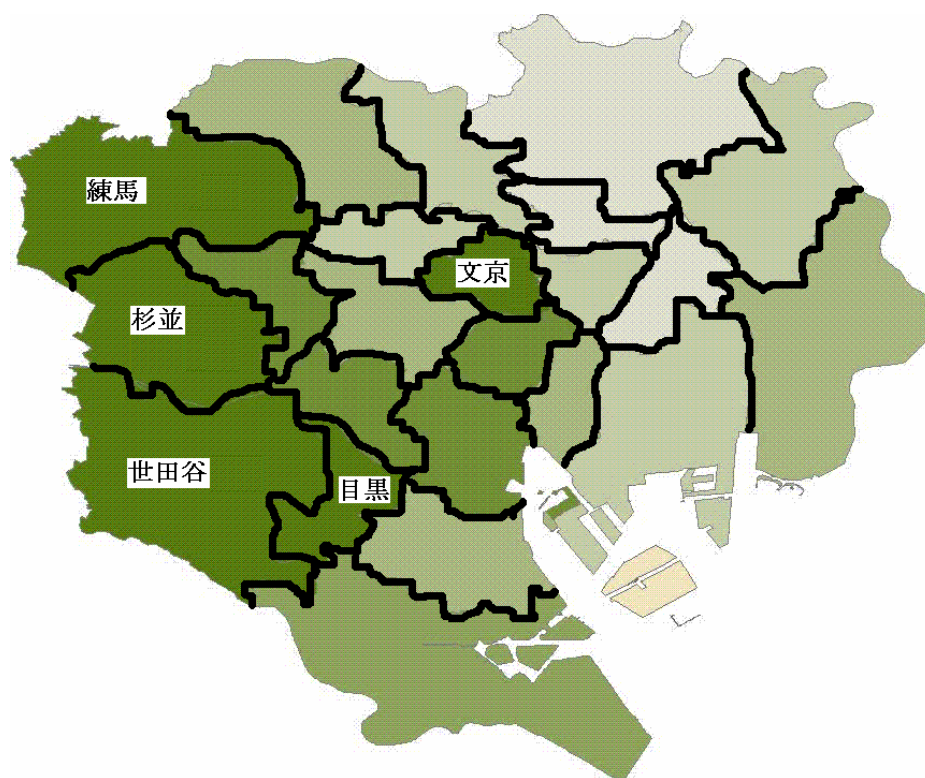
[分析から分かること]

・世田谷区では、大学卒・大学院修了者の率が高い地区ほどホワイトカラー率が高い。

3. 世帯構成

3.1 『23 区における世田谷区の特性』に関する分析

国勢調査の結果をもとに、23 区の社会地図を作成して世田谷区の特性をみる。次の社会地図は、地域の世帯・年齢・職業等の傾向が近い、言い換えれば社会経済的な状況が似ているところが、同じ色になるように色分けされている。



図：23 区の社会地図「社会経済編」²⁷

[23 区の社会経済に関する社会地図から読み取れること]

- ・世田谷区は 23 区の中で、「単独世帯の割合が高い」、「ホワイトカラー比率が高い」、「65 歳以上の人口割合が低い」という特性がある。目黒区、練馬区、杉並区、文京区も同じ特性を持つ。

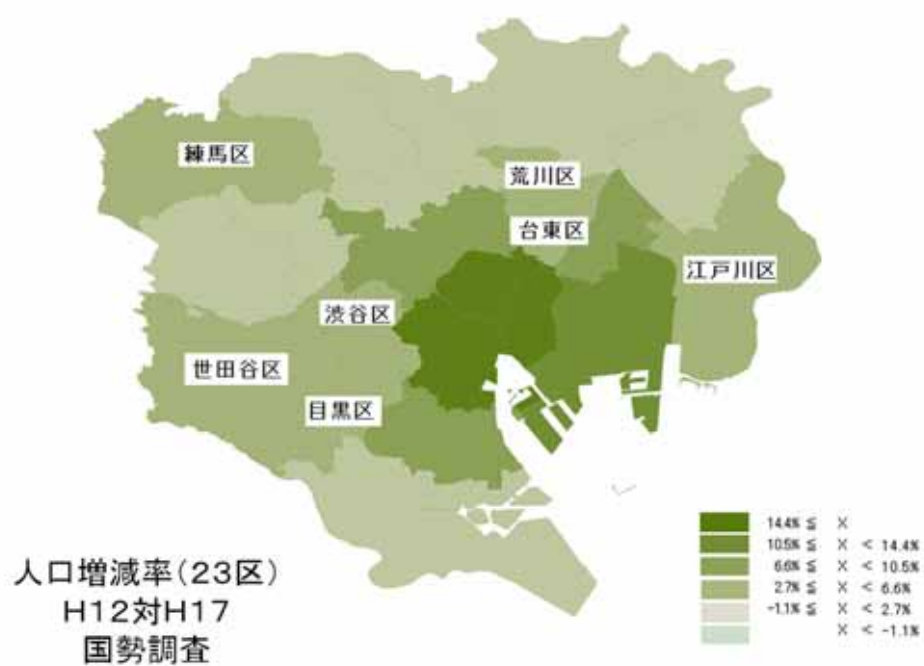
3.2 政策立案への応用③

23 区における世田谷区の特性を知ることにより、社会経済的な背景が近い他区の取り組み事例等を収集・分析する際の参考となる。

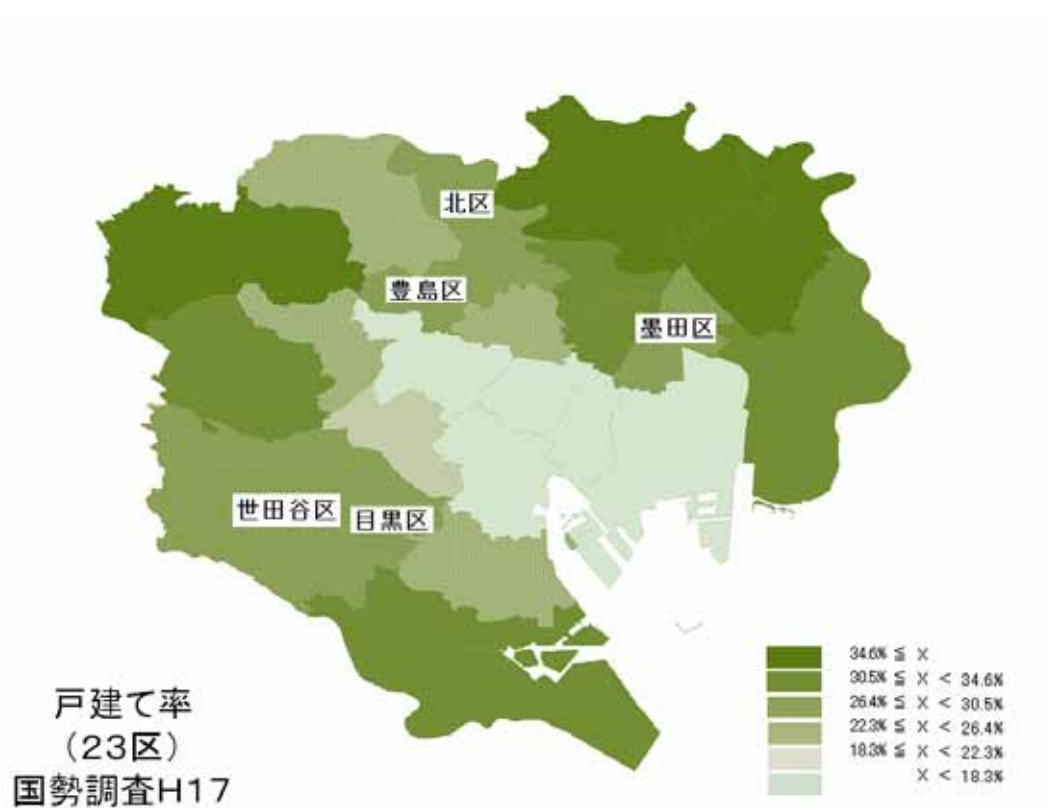
²⁷ 「単独世帯の割合が高い」・「ホワイトカラー比率が高い」・「65 歳以上の人口割合が低い」などの国勢調査のデータを解析して各区の傾向を算出している。出典：三田（2010）『世田谷区における住民力』

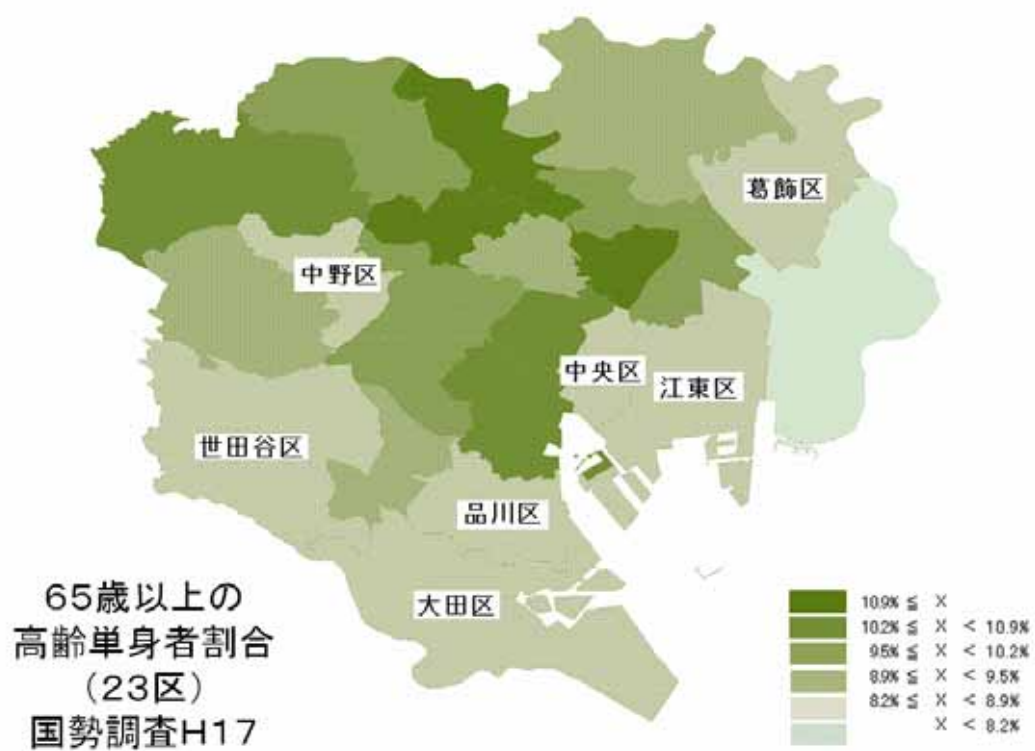
3.3 23 区の社会地図

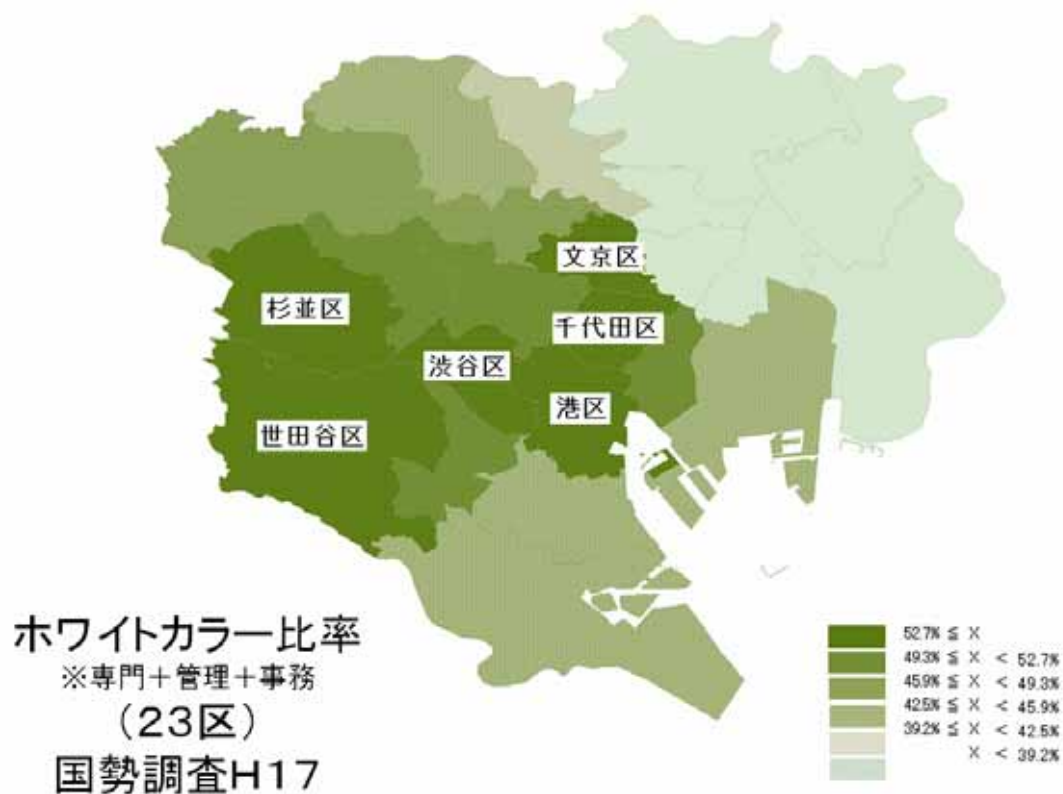
世田谷区と世帯構成および人口動態などが近い水準の区を社会地図から把握する。













まとめ

本稿では、『地域特性の析出』の継続研究として、世田谷区の住民像について3つの視点から統計データによる分析を試みた。視点1「人の流れ」の分析では、人口の流出入率、定住率、人口の長期的な推移、大規模マンションの人口動態への影響を分析し、それらの特徴について明らかにした。視点2「住民の属性」の分析では、職業に着目して就労者層の傾向を定量的かつ視覚的に把握した。視点3「23区における世田谷区の特徴」の分析では、23区の世帯構成や人口動態などを比較することで本区の地域特性を抽出した。

地域特性の析出を通して見えてきた本区の住民像は、社会経済状況の変化などに応じて時々刻々と変わっている。したがって、政策立案等に必要となる基礎的な情報資源をデータベース化し、継続的に更新していくことが欠かせない。平成22年度は国勢調査が実施され、その集計結果が徐々に明らかになってきている。この膨大な調査結果から有用な情報を引き出すことも求められている。引き続き、最新データを分析し、データベースの改善・充実等をはかり、世田谷区の政策立案等に寄与できれば幸いである。

参考文献

浅見泰司，石坂公一，大江守之，小山泰代，瀬川祥子，松本真澄，(2000)「少子化現象と住宅事情」『人口問題研究』27，pp.8～37.

倉沢進，浅川達人編，(2006)『新編 東京圏の社会地図』，p.8，東京大学出版

内閣府，(2004)，平成16年版『高齢社会白書』，p.2.

内閣府，(2010)，平成22年版『高齢社会白書』，p.2.

内閣府，(2010)，平成22年版『子ども・子育て白書』，pp.45～46.

三田泰雅，(2010)，『世田谷区における住民力』，世田谷区職員研修 公共政策ゼミナール【政策デザイン】講義資料

森岡清志，(2010)『社会学入門』，p.59，放送大学教育振興会

世田谷区の人口動態

社会地図から読み取れること 事例 1

せたがや自治政策研究所では、国勢調査や住民基本台帳などから得られた地域ごとのデータを地図化しています。このニュースレターでは、作成した地図から読み取れることを中心に定期的に配信いたします。社会地図は、庁内イントラ¹からご覧いただけます。

1. 人口動態の地域特性

人口の流入および単独世帯について、社会地図を比較する。以下の地図では、色の濃い地区が他の地区に比べて率が高いことを示している。



図1：世田谷区の人口流入率（左）、流出率（真ん中）、単独世帯比率²（右）

地図から読み取れる地域特性①

人口の流入が多いところは流出も多い。この傾向は、単独世帯比率と重なる。

2. 政策立案への応用

人口の流動性が高い比較的短期間で移動する住民が多い地区と、流動性の低い定住型の住民が多い地区では、地域の課題が異なると考えられる。同じ課題を抱えている地区で、課題解決にむけた連携、情報共有などを検討する際、この地図を手がかりにすることが政策への応用として考えられる。

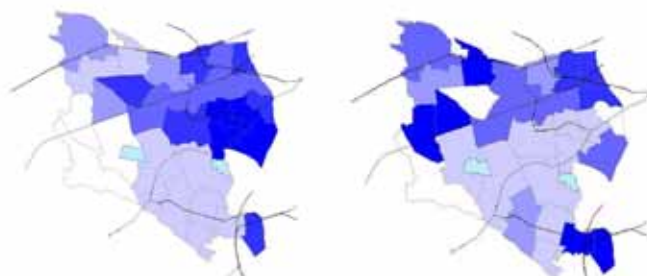
¹ トップページ左下の「政策研究担当課」→「研究所の活動」→「社会地図のデータベース」をご覧ください。

² 人口の流入率は、平成21年1月時点の住民基本台帳データ、単身世帯人口比率は、平成17年度の国勢調査のデータを使用している。

【参考資料:News Letter Vol.4】

3. コラム 主観的な「似ている」から客観的な「相関している」³へ

人口動態に関する3つの社会地図が「似ている」ということは納得してもらえるかも知れません。では、次の2つの事例はどうでしょうか。「似ている」？



(左) 人口密度 H20 年 (右) 老年人口率 H20 年

主観的には「似ている」・「似ていない」の意見が分かれるかもしれません。しかし、客観的には「似ていない」というのが結論です。なぜか。それは、各数値を比較したからです。皆さんの使っている表計算ソフトのエクセルでも確認できます⁴。実務では、客観性が大切です。数値を科学的に比較できれば、説得力につながります。

さて、せたがや自治政策研究所では、社会地図を作成して庁内で共有する政策立案の支援を進めています。社会地図にしたい、情報共有したいなどのご相談がありましたら、お気軽に内線2243までご連絡ください。

³ 一方が増えれば他方も同じ割合で増える関係を「相関」といいます。「相関がある・ない」と使います。

⁴ ご興味のある方は、当研究所のイントラをご覧ください。

世田谷区の地域特性

社会地図から読み取れること 事例 2

せたがや自治政策研究所では、国勢調査や住民基本台帳などから得られた地域ごとのデータを地図化しています。このニュースレターでは、作成した地図から読み取れることを中心に定期的に配信いたします。社会地図は、庁内イントラ¹からご覧いただけます。

1. 住民の属性に関する地域特性

住民の属性について、社会地図を比較する。以下の地図では、色の濃い地区が他の地区に比べて率が高いことを示している。



図1：ホワイトカラー率²（左）、大学・大学院卒の率³（右）

地図から読み取れる地域特性②

ホワイトカラーと大卒+院卒者の分布はほぼ重なる。住民の職業特性は地区によって異なる。

2. 政策立案への応用

“職業は最終卒業学校によって大きな影響を受ける”と社会学では言われるが⁴、区でも同様⁵の傾向がみられる。このように“目に見えない量”である社会的属性を地図によって視覚的に把握し、区全体の基礎情報として認識を共有することが、政策への応用として考えられる。

¹ トップページ左下の“政策研究担当課”→“研究所の活動”→“社会地図のデータベース”をご覧ください。

² ホワイトカラー率＝【専門+管理+事務職】人口÷総数
出典：平成12年国勢調査：職業(大分類)、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業者数

³ 大学+大学院卒の率＝【大卒数+大学院卒数】人口÷総数
出典：平成12年国勢調査：最終卒業学校の種類

⁴ 森岡清志, 2010, 『社会学入門』放送大学教育振興会。

⁵ ホワイトカラー率と大卒+院卒率は、相関係数が0.94で強い相関を示している。

【参考資料:News Letter Vol.5】

3. コラム 「回帰分析」⁶で、“地区の個性”の束を“区の個性”に集約する。

社会地図を眺めていると地区の様々な特徴が浮かび上がってきます。われわれ職員は、様々な地区の特徴を知れば知るほど、区全体の特徴については「一概には言えない」となりがちです。なぜなら、区全体を単純な平均で考えると、情報として地区の個性が落ちてしまうからです。行政サービスは、地区の個性とともに区全体の様々な状況を考慮するバランス感覚が求められます。このような場合、データを図に落として考えると便利です。次の図は、ひとつの切り口を示しています。

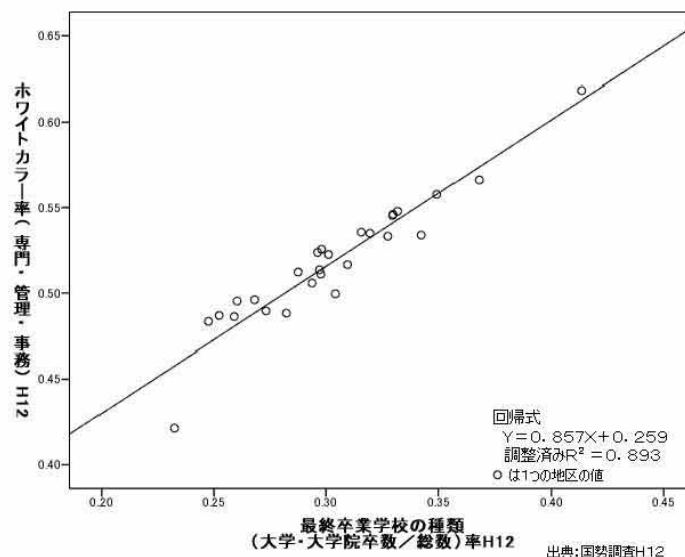


図2：世田谷区のホワイトカラー率と最終卒業学校の回帰式

世田谷区のひとつの個性として、ホワイトカラー層が考えられます。区内に住む就労者のうち、最多のホワイトカラー人口は全体の約半分、21万人を占めています⁷。上記の散布図の直線は、“区の個性”を示しています。ポイントは、“区の個性”を全体の平均という“点”で考えるのではなく、傾向という“線”で捉えていることです。

分析の結果、世田谷区では“大学・大学院卒の率が高い地区ほど、ホワイトカラー率が高い”という傾向が分かります。感覚的な一般論ではなく、データという事実を積み上げて、はじめて確認できる情報です。地区の違いをふまえ、区全体のバランスを考える際、このような“区の個性”が参考になります。

さて、せたがや自治政策研究所では、社会地図を作成して庁内で共有する政策立案の支援を進めています。社会地図にしたい、情報共有したいなどのご相談がありましたら、お気軽に内線2243までご連絡ください。

⁶ ここで行っているのは「単回帰分析」です。「単回帰分析」は、2つの変数の関係を直線的に捉える手法です。一方を原因（横軸）、もう一方を結果（縦軸）として設定します。分析の結果、横軸が縦軸に与える影響がどの程度かを明らかにします。図2の“調整済み R^2 ”は、1に近いほど説明力が高いです。回帰分析の手法は“情報の集約”、“予測”などに使われます。

⁷ 平成12年国勢調査。グレーカラー（販売・サービス）は約3割、ブルーカラー（生産等）は約2割です。

せたがや自治政策研究所ニュースレターは、政策研究に関する分析結果を伝えるため、職員向けに発行しています。

編集・発行：せたがや自治政策研究所 担当：青木 内線2243

世田谷区の地域特性

社会地図から読み取れること 事例3

せたがや自治政策研究所では、国勢調査や住民基本台帳などから得られた地域ごとのデータを地図化しています。このニュースレターでは、作成した地図から読み取れることを中心に定期的に配信いたします。社会地図は、庁内イントラ¹からご覧いただけます。

1. 23区における世田谷区の地域特性

国勢調査の結果をもとに、23区の社会地図を作成して世田谷区の特徴を知る。以下の地図は、地域の世帯・年齢・職業等の傾向が近いところが同じ色になるように色分けされている。



図：23区の社会地図「社会経済編」²

地図から読み取れる地域特性③

世田谷区は23区の中では、「単独世帯の割合が高い」・「ホワイトカラー比率が高い」・「65歳以上の人口割合が低い」という特性がある。目黒区、練馬区、杉並区、文京区も同じ特性を持つ。

2. 政策立案への応用

特別区（23区）の中での世田谷区の特徴を知ることにより、社会経済的な背景が近い他区の取り組み事例等を収集・分析する際の参考となる。

¹ トップページ左下の「政策研究担当課」→「研究所の活動」→「社会地図のデータベース」をご覧ください。

² 出典：三田（2010）『世田谷区における住民力』、「単独世帯の割合が高い」・「ホワイトカラー比率が高い」・「65歳以上の人口割合が低い」等の傾向があるほど色が濃くなる。詳細は、当課の庁内イントラ「社会地図のデータベース」にある「23区の社会地図」および同コラム「因子分析」をご覧ください。

【参考資料:Newsletter Vol.6】

3. コラム アンケート結果の原データは優れた情報源

私たち職員は行政のニーズを把握するために様々なアンケート調査を行っています。ここでは、アンケート結果の原データ³が何度も使える優れた情報源だということをご紹介します。「単純集計の結果だけあればいい」、「調査結果を苦労してまとめたので、原データはもう要らない」と思われるかもしれませんが、しばしお付き合い下さい。

例：ある薬剤の有効性を検討したところ、以下の表1、表2のようになりました。さて、以下の結果から何が言えるか、あるいは言えないのか検討してみましょう⁴。

表1. 入院／外来別の有効性

分類	有効	無効	合計	有効率
入院患者	52	31	83	62.70%
外来患者	38	53	91	41.80%
合計	90	84	174	51.70%

表2. 年齢層別の有効性

分類	有効	無効	合計	有効率
高齢者	49	38	87	56.30%
若年者	41	46	87	47.10%
合計	90	84	174	51.70%

2つの変数⁵の組合せ表からは、次のことが分かります。表1からは「薬剤が入院患者に有効」、表2からは「薬剤が高齢者に有効」だということが分かります。さて、2つの表をみて、「**高齢者の入院患者が最も有効率が高い（！？）**」といえるのでしょうか・・・

その推測を確かめるため、同じ原データから下の表3を作りました。結果はどうでしょうか？

表3. 慎重に見なければならぬ例

分類		有効	無効	合計	有効率
入院患者	高齢者	16	21	37	43.20%
	若年者	36	10	46	78.30%
外来患者	高齢者	33	17	50	66.00%
	若年者	5	36	41	12.20%

表3から、「**若年・入院患者が最も有効率が高かった**」ということが分かりました。これは、原データがなければ分からなかった情報です。なお、表3から表1と表2は作れますが、表1と表2を足して表3を作ることはできません。そして、当たり前ですが表3は原データから作られます。このように、原データは基本的な事実確認から応用性の高い分析まで、視点を変えて考える場合、何度も使える優れた資料だといえます。

最後に、原データの扱い方や分析の試みなどご相談がありましたら、せたがや自治政策研究所（内線2243）までお問い合わせください。

³ 原データは、例えば【回答者1、若者、入院患者、薬有効】【回答者2・・・】といった回答結果のこと。

⁴ 出典：http://aoki2.si.gunma-u.ac.jp/lecture/misc/tahenryo.html（事例・解説一部を引用）

⁵ 変数の組み合わせとは、【1. 患者が入院・外来】と【2. 薬が有効・無効】、【1. 患者が高齢者・若者】と【2. 薬が有効・無効】といった2つの組み合わせのこと。表1と表2のようなクロス表など。